



2014年4月7日

## 人口減少の下での日本経済 ～概観～

公益財団法人 世界平和研究所  
主任研究員 藤江泰郎

### (はじめに)

我が国の人口は、2010年の128百万人をピークに減少に転じています。戦後、我が国の経済は、人口の増加が前提となって発展を続けてきました。この人口の減少が、我が国の経済の仕組みにどのような影響を与えていくのか、それを回避するにはどうしていったらよいのか、という点について、今後検討をしていきたいと思っています。

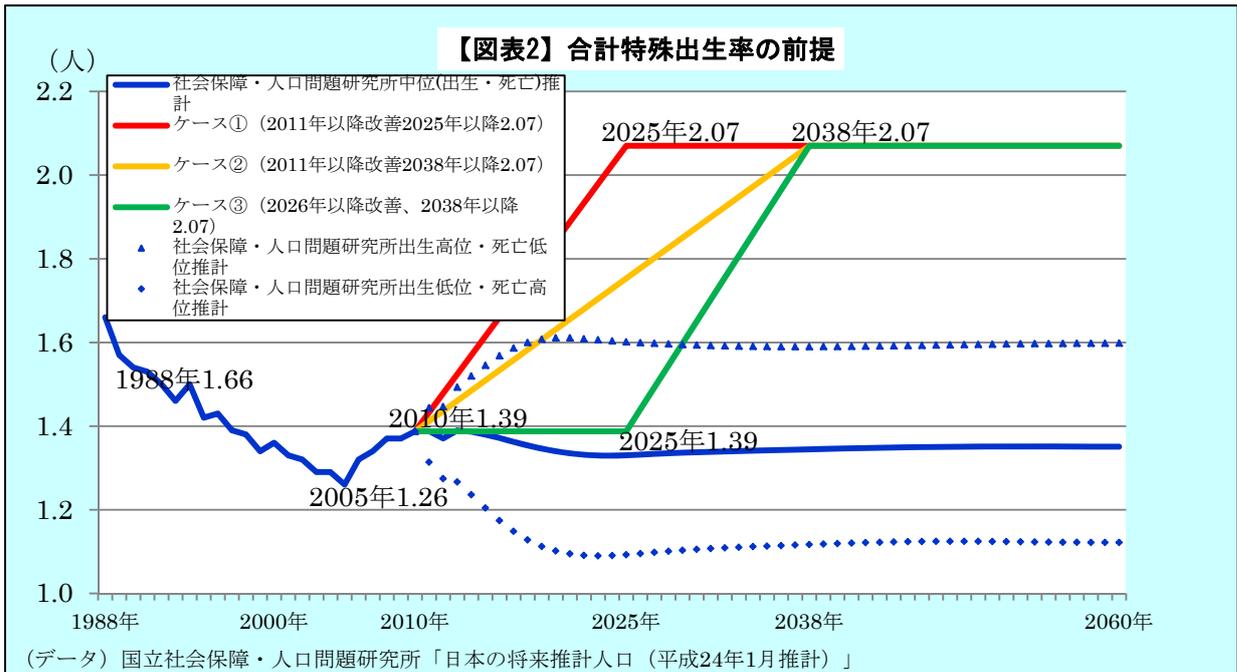
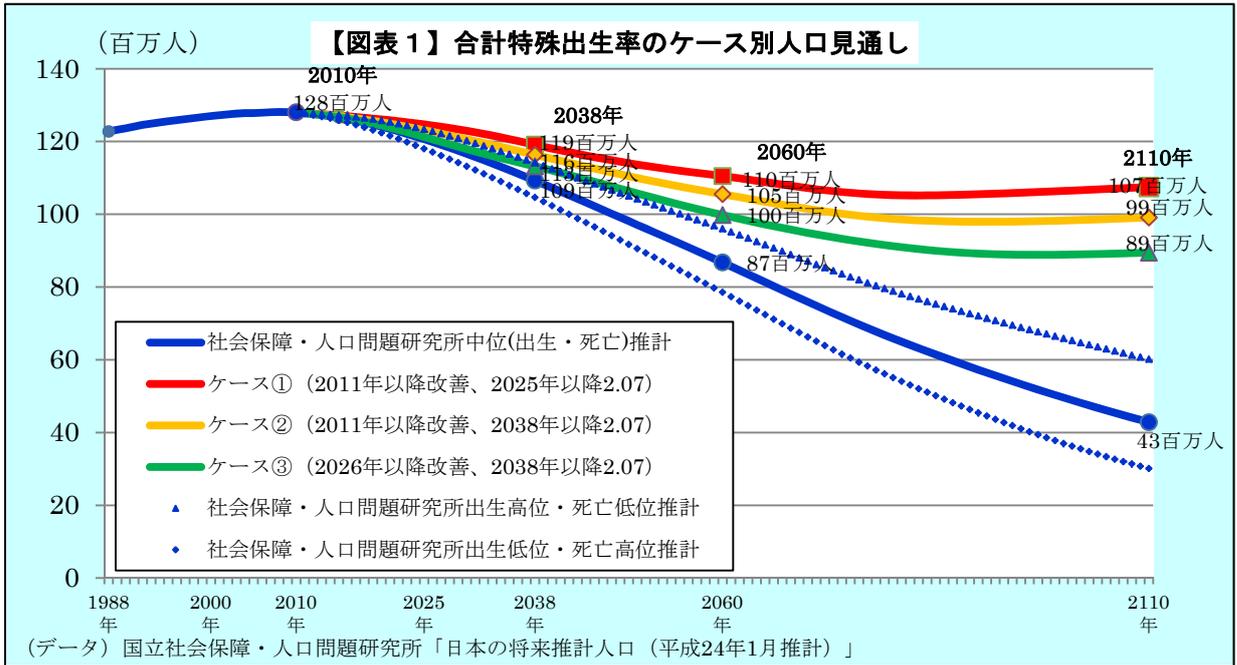
2013年10月に世界平和研究所は、創立25周年の記念提言として、「平成50年、世界で輝く日本たれ」と題する提言を発表しました。この提言の柱の一つとして少子化対策を取り上げ、「我が国の継続的な発展のためには出生率を2にまで回復させなければならない」ということを提言しています。この創立25周年記念提言の内容をもとに、2014年1月に、「出生率=2を目標とした異次元の少子化対策を」と題した研究レポートも発表しました。こうした少子化対策も、人口減少の下での日本経済を考える上での重要な一部分であると考えます。人口減少の下での日本経済を論じるよりも先行して少子化対策についてのレポートを発表した訳ですが、これからは少子化対策以外の分野について人口減少の影響を分析、順次検討していきたいと考えています。

今回は、「概観」として、こうした人口減少の下での日本経済を考えていく上で検討の対象となりうるいろいろな分野について、現状を把握するとともに、今後の検討上の論点について整理出来ればと考えています。そのために、考えうる分野について、広く、薄く状況を見ていこうと思います。言わば、次回以降の検討の「予告編」のようなものと受け取っていただければと思います。なお、人口減少の財政に与える影響も一つの大きなテーマですが、これは本研究所の北浦修敏主任研究員の研究に委ね、私は財政以外の分野について検討したいと考えております。

### 1. 議論の前提:人口、世帯数の見直し

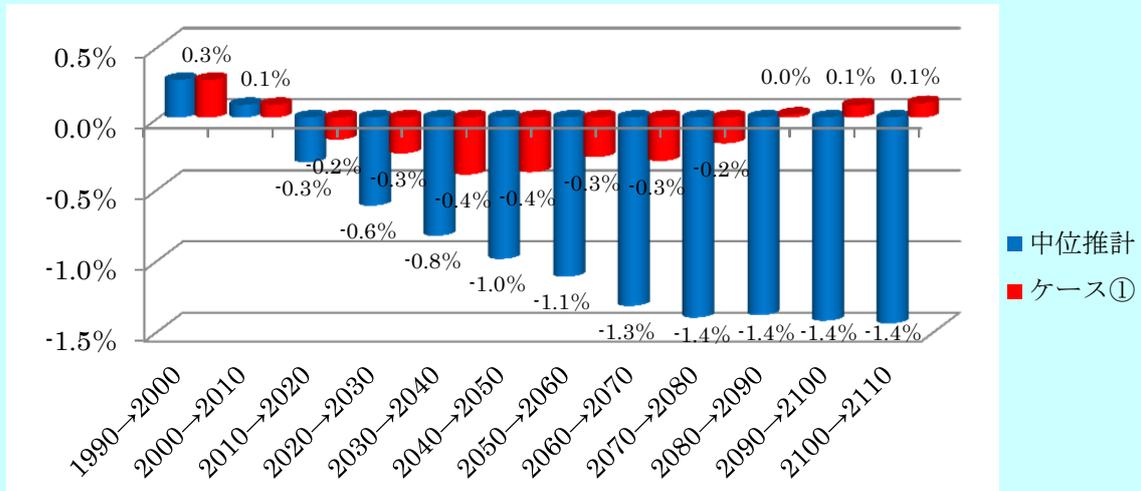
#### (人口の現状と今後の見直し)

まず最初に、議論の出発点として、人口の現状と今後の見直しについて、図表1、図表2でみてみましょう。これは、2014年1月発表の研究レポート「出生率=2を目標とした異次元の少子化対策を」で示した内容です。図表1では、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計と合計特殊出生率を2.07までに引き上げた場合の人口の推移を示しています。また、図表2ではその前提となった合計特殊出生率を示しています。



また、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計と2025年までに出生率を2にまでに回復するケース1の場合の人口の変化率(年率)がどの程度違うかについてみると、図表3のとおり、中位推計では人口の減少率は今後減少幅を拡大し続け、2070年以降は年率1.4%の勢いで人口が減少することとなります。一方、出生率を引き上げたケース1の場合では、目先は人口の減少が続くものの、その減少幅は最大で0.4%程度に止まり、2050年以降は減少幅が縮小していきます。

【図表3】人口変化率（年率）見通し（社人研中位推計とケース①との比較）

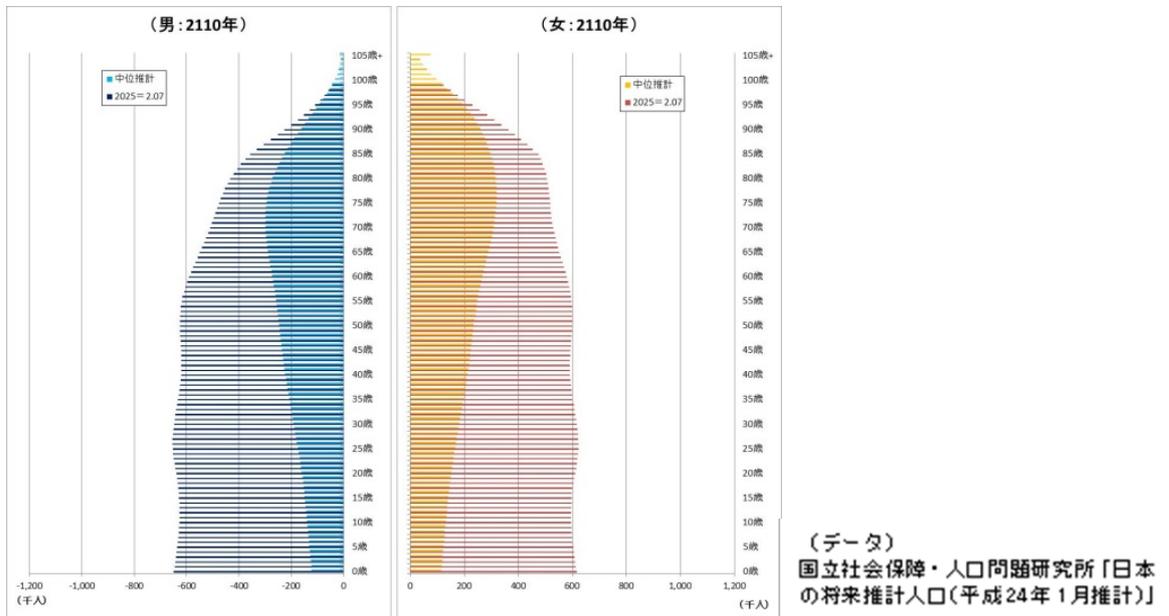


（データ）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

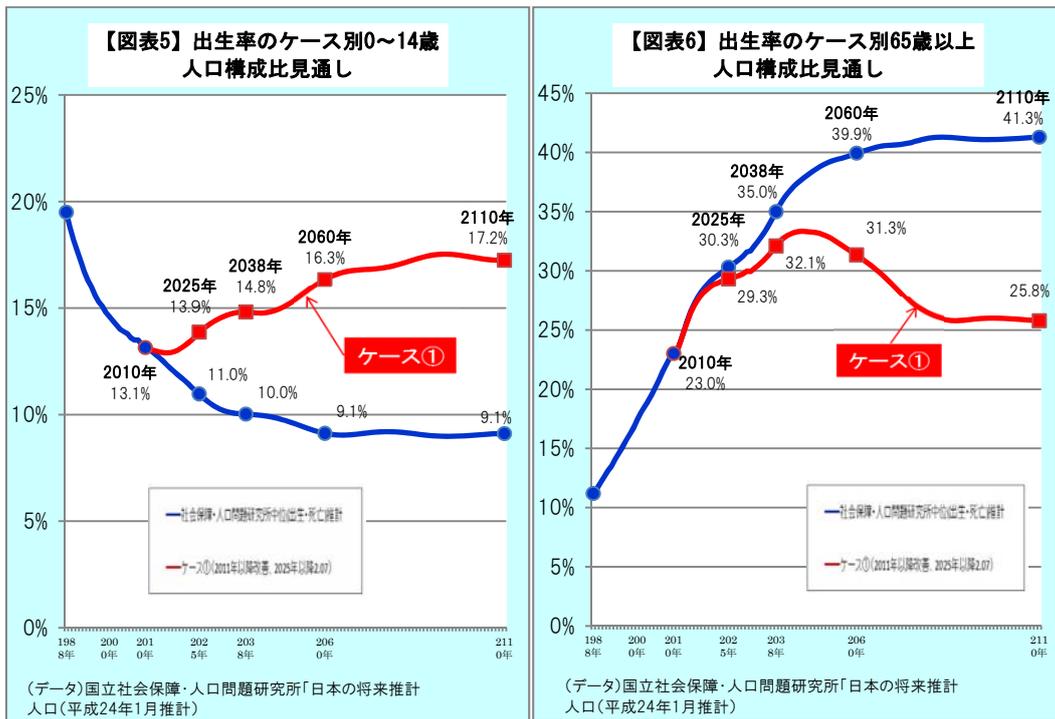
国立社会保障・人口問題研究所の中位推計と2025年までに出生率を2にまで回復させた場合の人口ピラミッドが約100年後の2110年にどうなっているのかをみたのが図表4です。

【図表4】我が国の2110年の人口ピラミッド見通し

～国立社会保障・人口問題研究所中位推計とケース①(2025年に出生率2.07)の比較～



また、出生率の想定の違いによる若年者および高齢者の人口構成比の違いは以下の図表5、図表6のとおりです。



これらの図表から得られる要点は以下のとおりです。

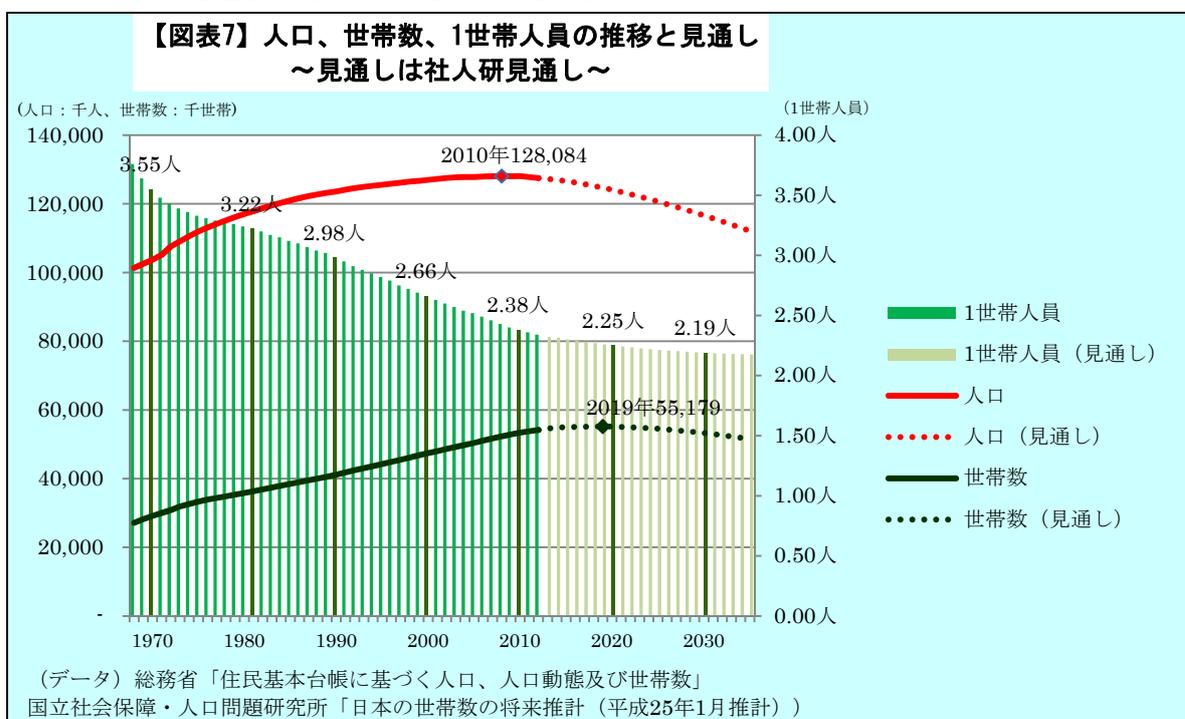
- ① まず第一には、今後も合計特殊出生率が 1.4 弱の水準で推移すると、国立社会保障・人口問題研究所の中央推計では、我が国の人口は今後も減り続け、約 100 年後の 2110 年には、2010 年の約 1/3 の 4 千万人強の水準にまで低下してしまうということです。また、減少テンポも、2070 年以降は年率で 1.4% という勢いで減少し続けることとなります。こうした人口水準、人口の減少速度では、国家としての体をなさなくなっている可能性が高いです。
- ② 次に、合計特殊出生率を 2 にまで回復させれば、人口は必ず下げ止まるということです。また、下げ止まる水準は、早期に 2 を回復するケース1と回復が始まる時期が遅れるケース3との差も 2 千万人程度の差で、おおまかにいえば日本は 1 億人程度の人口規模を維持できることとなっています。
- ③ 第三には、合計特殊出生率を引き上げたとしても人口が下げ止まる時期はかなり先になるということです。人口が下げ止まるのは、ケース1～3いずれでも 2080 年から 2090 年頃とかなり先になります。合計特殊出生率が 2025 年に 2 まで回復してから 60 年後くらいにようやく人口の減少に歯止めがかかるということになります。
- ④ 第四には、合計特殊出生率を引き上げても、国立社会保障・人口問題研究所の中央推計との差は、25 年後の 2038 年時点ではケース1との比較でも 1 千万人程度と、さほど大きくないということです。② の下げ止まる時期にも通じる点ですが、合計特殊出生率引き上げの効果は、短期ではあまり出てこないということになります。
- ⑤ 一方で、「人口構成比」は早期に改善します。若年人口割合は反転上昇しますし、高齢者人口割合も 3 割をピークに低下するなど、②、③ に比べ早期に結果が出てきま

す。

- ⑥ 最後に人口ピラミッドの姿です。国立社会保障・人口問題研究所の中位推計では、常に生まれてくる子供はその前の世代の数よりも少ないために「縦長の壺型」という不安定なかたちとなりますが、ケース1では生まれてくる子供と前の世代の数がほぼ同じとなることから「釣り鐘型」の安定した姿となります。

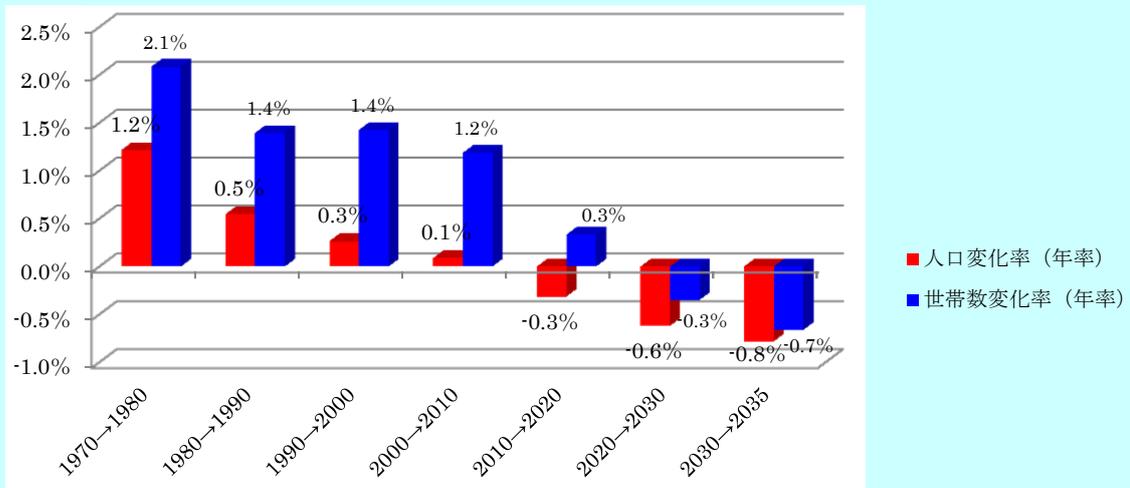
### (世帯の動向)

次に、世帯数の推移について見てみましょう。図表7は、世帯数のこれまでの推移と、国立社会保障・人口問題研究所の推計による先行きの見通しを示したものです。人口は、2010年をピークに減少に転じていますが、世帯数は2019年までは増加すると予測されています。これは、これまでも進んできた核家族化や一人暮らし高齢者の増加等により、一世帯当たりの人員の減少が見込まれることによると考えられます。



この結果、10年ごとの人口(社人研中位推計)と世帯数の変化率について図表8でみると、世帯数は2010年代まではプラスを続け、2020年代に入ってから減少に転じますが、その減少幅は、人口に比べて小幅なものにとどまる見通しとなっています。

【図表8】人口、世帯数の変化率



(データ) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成25年1月推計)」

「人口が減少する中で世帯数が増える」あるいは「人口の減少率よりも世帯数の減少率が小さい」ことを、どう考えるか・・・ですが、以下のように整理できるかと思います。

- ① 世帯数によって需要が左右される住宅投資の底上げなど、GDP を支出面から底支える要因となることが考えられます。
- ② ただ、世帯数よりは人口に依存して決定するような需要については、人口の減少がダイレクトに作用することとなります。
- ③ また、一世帯当たりの人員数が減少していくことによる、一人暮らし(特に高齢者)世帯の増加などの社会問題を拡大する要素も含んでいることも、留意する必要があると考えられます。

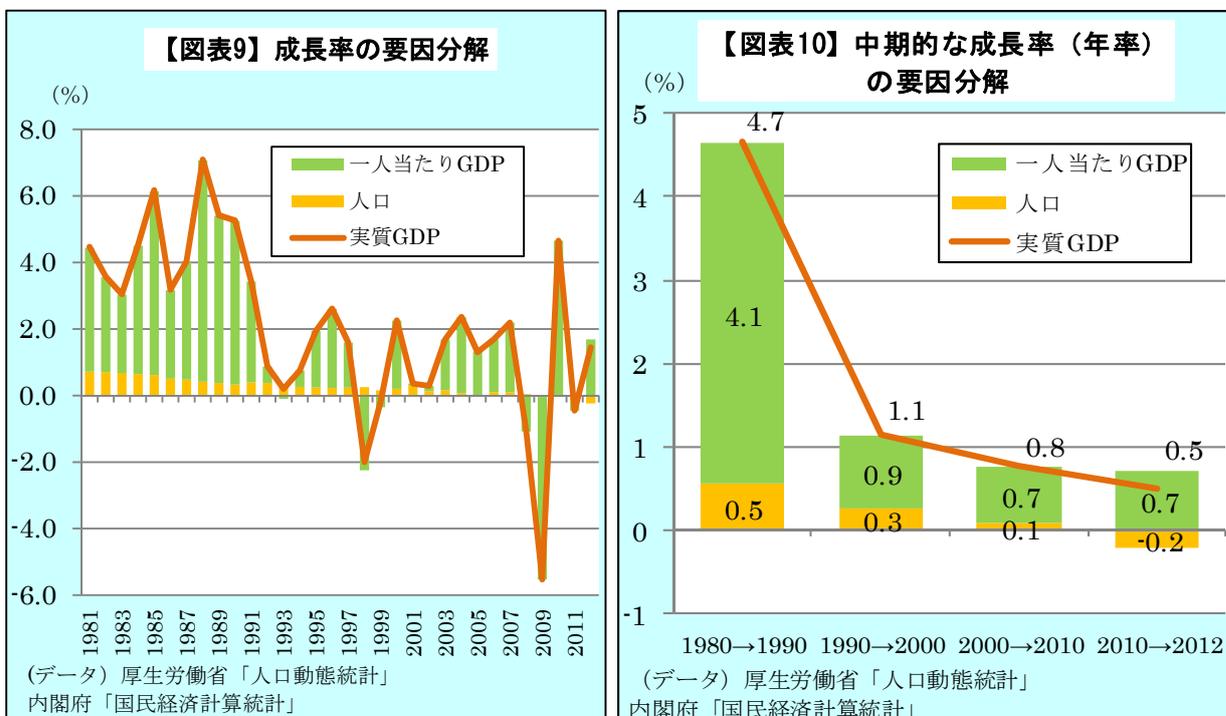
## 2. 経済成長率

上記のような人口、世帯の状況を踏まえたうえで、以下では、いくつかのテーマについて、人口減少の下での展開をみていこうと思います。まず、最初は経済成長率です。

人口減少の下で経済成長率がどのようになるかは、需要動向がどうなるか、生産活動がどうなるか、生産活動を支える労働力がどうなるか・・・などいろいろな側面から検討することが必要です。ただ、そのための準備が乏しい中で、今回はごく単純な切り口からみていこうと思います。

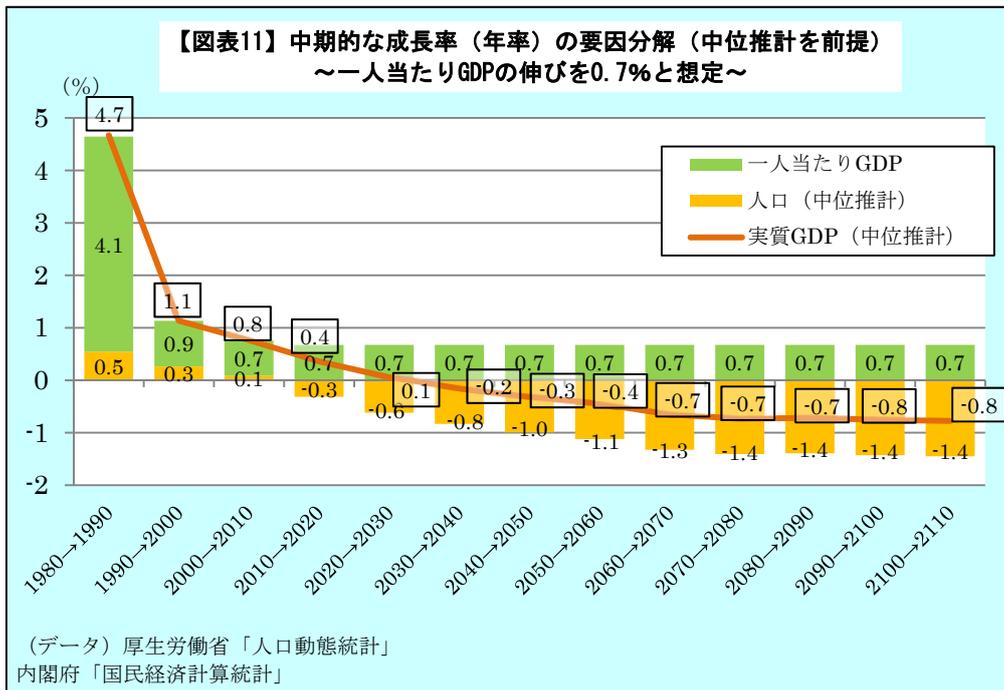
### （「一人当たり」と「人口」に要因分解した経済成長率）

図表9は、1981年以降の経済成長率（実質GDP増減率）を人口要因と一人当たりGDP要因に分解したものです。図表10はそれを10年単位の年率変化でみたものです。



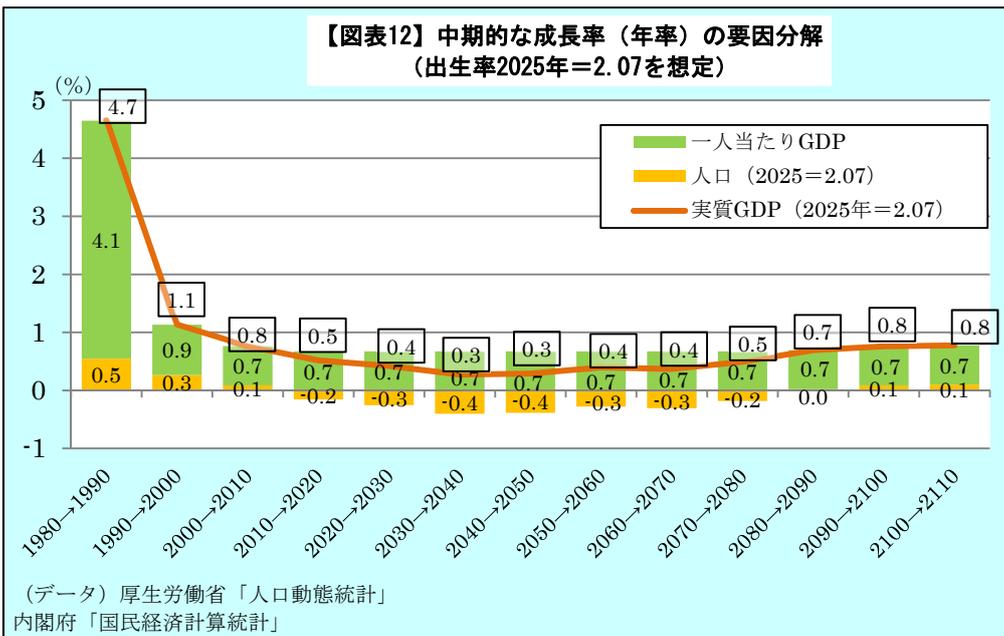
図表9、10のように、これまでの経済成長は、人口の増加による寄与よりも一人当たりGDPの成長による寄与の方が高かったといえます。また、図表10のとおり、中期的な変化率で見ると一人当たりGDPの増加率は、1990年以降は0.7～0.9%で安定した動きとなっています。

そこで、今後も一人当たりGDPが年率で0.7%で推移したと仮定して、その場合の人口減少による影響がどの程度となるかをみてみたのが図表11です。図表11での人口の想定は、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計です。



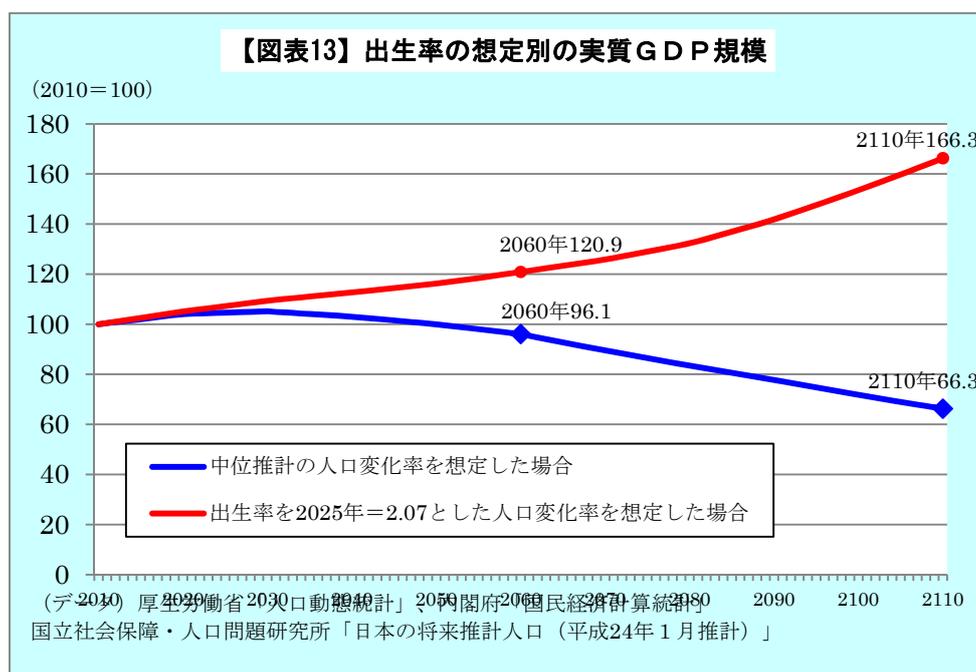
図表11のように、今後、一人当たりGDPの増加率を年率 0.7%としても、社人研の中位推計では、2030 年代以降は人口の減少率が一人当たりGDPの増加を上回ることから、国全体の実質GDPはマイナスに転化し、2000年代後半は年率で1%弱のマイナス成長を続けることとなります。

それでは、出生率を引き上げた場合にはどのような姿となるのでしょうか？図表12は、図表11の人口の変化率を、図表1、図表3でのケース①(合計特殊出生率を 2025 年に 2.07 まで引き上げた場合)の人口の変化率に置き換えた場合のグラフです。



このように、出生率を引き上げた場合には、人口の減少によるダメージがはるかに少ないことから、出生率引き上げによる人口の下げ止まりの効果が出てくる。2080年までの間でも、マイナス成長を回避することができる姿がみてとれます。

また、図表11のケースと図表12のケースが、実質GDPの水準でみてどの程度の差となってくるかをみたのが図表13です。出生率を引き上げない場合には、実質GDPは減少を続け、2110年には2010年の3分の2の水準にまで低下する一方、出生率を引き上げた場合には、2110年には2010年の1.7倍、出生率を引き上げなかった場合の2.5倍のGDP水準となります。



### （「一人当たり」でみるか「国全体の規模」でみるか）

図表13でみると、出生率を引き上げない場合と出生率を引き上げた場合で、100年後には、国全体としての実質GDP規模が2.5倍もの差になって表れてくる訳ですが、実はこの差というのは、人口規模の差だけであって、いずれの場合も一人当たりGDPは年率で0.7%増加することを仮定しています。そもそも一人当たりGDPを今後とも年率で0.7%増やしていけるのか、あるいは出生率が高い場合、低い場合でも同じ一人当たりGDPの伸びを維持できるのか……等々試算の前提について議論の余地は大いにあるところですが、それらを置いておいたとしても、一つの大きな論点がここにあります。

それは、人口が減少する経済においてもなお国全体の経済の規模について議論すべきなのかどうかということです。図表13の試算は、青の線も赤の線も一人あたりのGDPの伸びは0.7%で変わりません。すなわち、「一人当たりで経済が成長していればよい」との観点に立てば、両者には差がないということになります。人口減少下の経済について、「一人当たり」に換算して議論すべきなのか、それとも「国全体の規模」として議論すべきなのか、意見が分かれ

るところかと思えます。

本稿では、以下のように考えます。

- ① たとえば「一人当たりでは減少しているが人口が増えているので国全体では増加している」という状態は好ましくないと考えます。やはり、「一人当たりで増えることは最低条件として存在していると考えべきでしょう。
- ② ただ、「一人当たりでは増えているが人口が減少しているので国全体の規模としては減少している」という状態は、回避できるのであれば回避すべきと考えます。「国全体の規模で減少する」ということは、企業の設備や社会資本ストックなどに余剰が発生するということであり、ストックの調整をしながら経済運営を行わなければならないこととなります。それでは、企業や、国・自治体などの運営が困難となることも予想されません。特に、社人研の中位推計で描かれているような人口構成比がいびつな状態での人口減少の下では、国家としての活力が低下し、「国全体の規模の減少」が国家としての活力を低下させ、「一人あたり」もスパイラル的に押し下げられていくことが懸念されます。

#### **(一人当たりGDPの伸びは維持できるのか)**

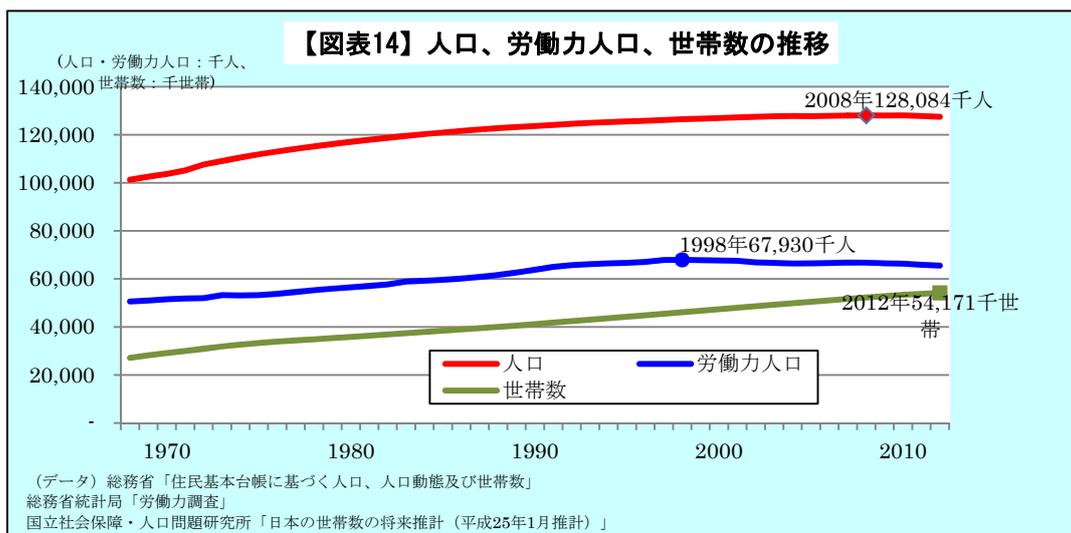
これまで、経済成長率を人口と一人当たりGDPの変化率に要因分解してきてきましたが、実は人口の変化率には生産活動からリタイアした高齢者の方々も含まれます。目先は、このような生産活動からリタイアしていく高齢者の方々が増えてくる中で、今回、0.7%と想定した一人あたりのGDPが今後も維持されるのかどうか、という疑問が生じてきます。

このことは、高齢化が進んでも0.7%で想定した一人当たりGDPを生産していくことができるのか、ということといえるかと思えます。そこで、次の分析では、労働力が供給できるのかどうかをみていくこととします。

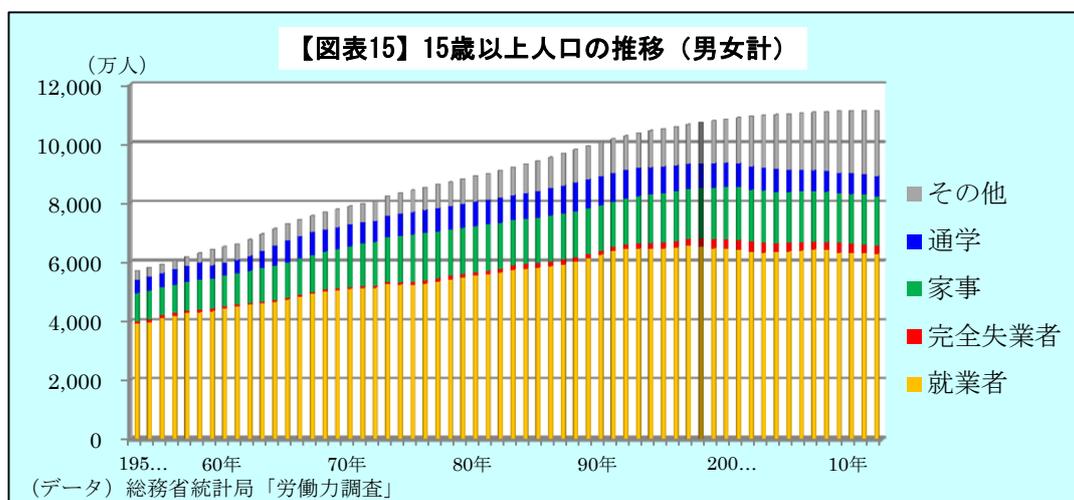
### 3. 労働市場

#### (1998年からすでに減少に転じている労働力人口)

人口減少のもとでの労働市場について考えるに当たり、労働力人口の動きをみてみましょう。労働力人口とは、15歳以上人口の就業者と失業者を加えた人口を指し、いわば労働する意思を持った人口ということになります。その労働力人口は、図表14のとおり、すでに1998年の68百万人をピークに減少を続けています。

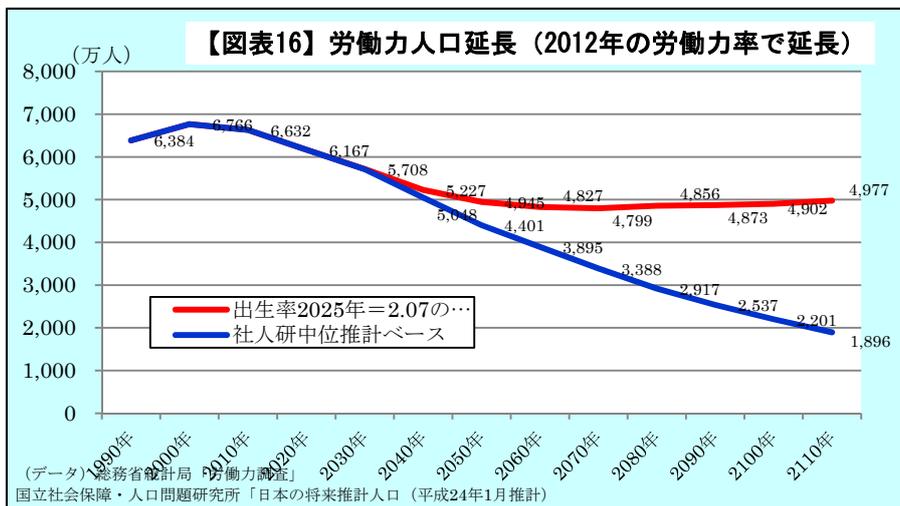


実は、15歳以上の人口自体は2010年までは増加していました。それにもかかわらず労働力人口が1998年から減少したのは、戦後のいわゆる「団塊の世代」が徐々にリタイアしたことが影響していると考えられます。図表15は、15歳以上の人口を「就業者」、「完全失業者」、「家事」、「通学」、「その他」と分けたグラフです。これをみると、グラフのトータルは2010年にかけて増加していますが、オレンジの「就業者」と赤の「完全失業者」を加えた部分(=労働力人口)は1998年をピークに減少に転じています。その分増えているのがグレーの「その他」の部分です。グレー部分に、リタイアしたいわゆる「団塊の世代」が含まれていると考えられます。

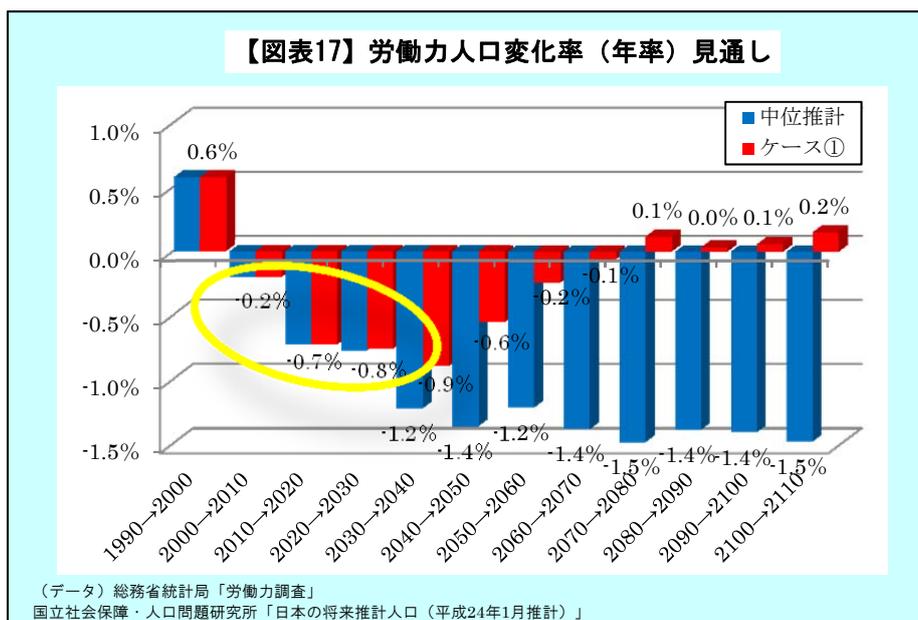


### (先行きの労働力人口の試算)

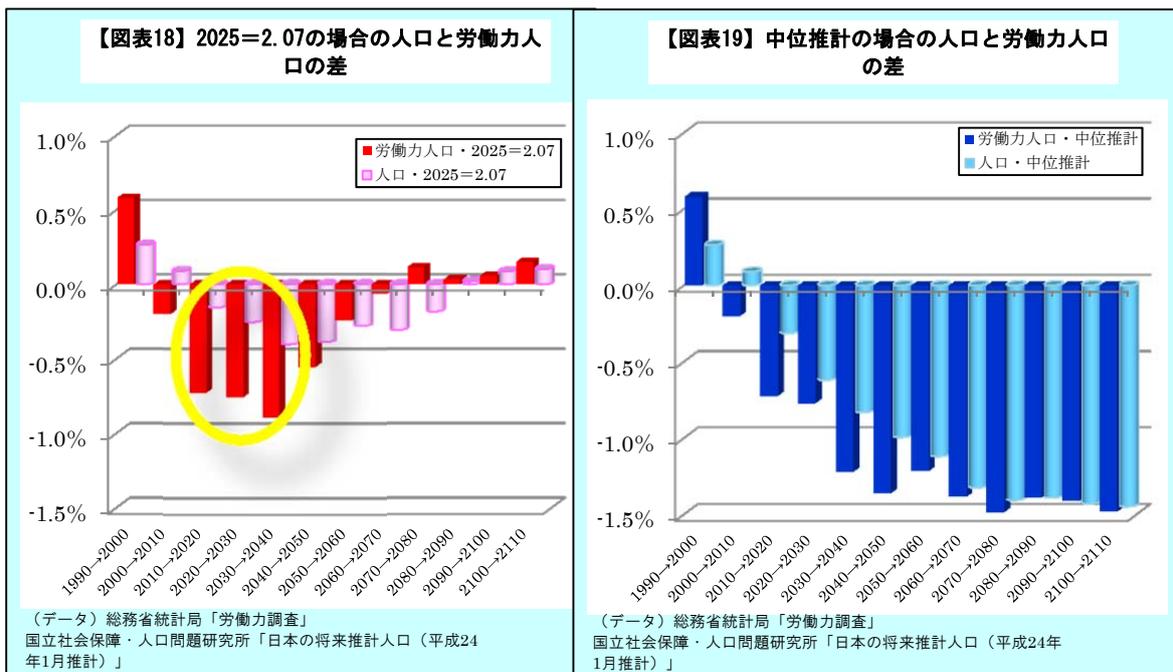
それでは、今後の労働力人口がどのように推移するか試算してみます。試算に当たっては、2012年時点での男女別・年齢別の労働力率(それぞれの人口に占める労働力人口の割合)が横ばいで継続することを前提として試算してみました。試算結果は図表16のとおりです。



このように、男女別・年齢別の労働力率が2012年から横ばいで推移した場合には、社人研の中位推計では、労働力人口が減少を続けるのに対して、出生率を2025年に2.07まで回復した場合には、5千万人程度で横ばいになることとなります。ただ、一方で2030年頃までは、社人研の中位推計も出生率を引き上げた場合も、労働力人口は減少を続ける結果となっています。これは、これから出生率を引き上げて出生数が増えてきても、その子供らが成人し、労働力となるには20年程度かかることによります。図表16の労働力人口の変化率を示したのが図表17ですが、社人研の中位推計と出生率を引き上げた場合の変化率の差が出るのは2030年以降となります。

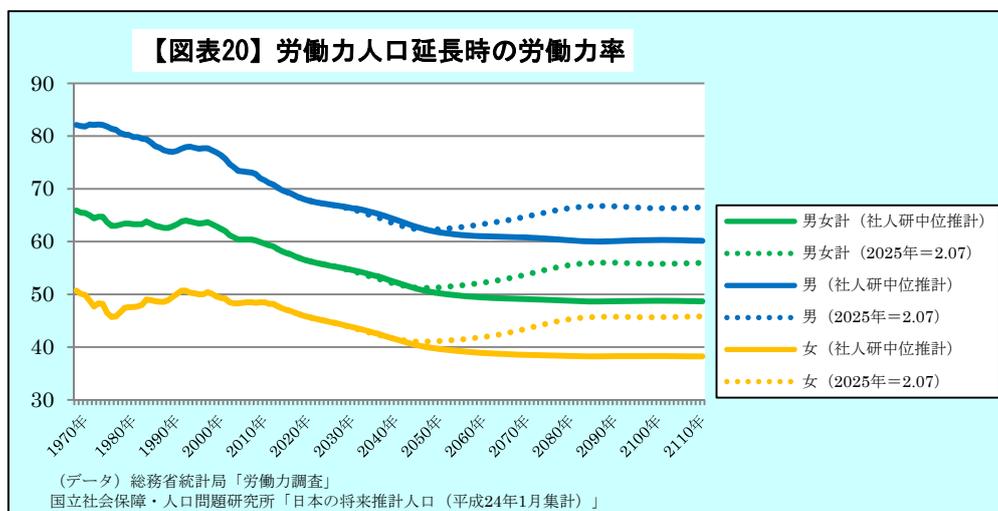


このように、出生率を引き上げても、その効果が労働力人口に反映されるには 20 年程度のラグが生じることとなります。図表 18、19 は、出生率の想定別にみた人口の変化率と労働力人口の変化率の状況を示しています。特に、図表 18 の出生率を 2025 年までに 2.07 に引き上げた場合に、人口の減少幅に比して労働力人口の減少幅が大きく上回る結果となっています。このことは、図表 12 でみたような経済成長を維持するだけの労働供給が 2040 年にかけては、出来ない可能性があることを示唆しています。

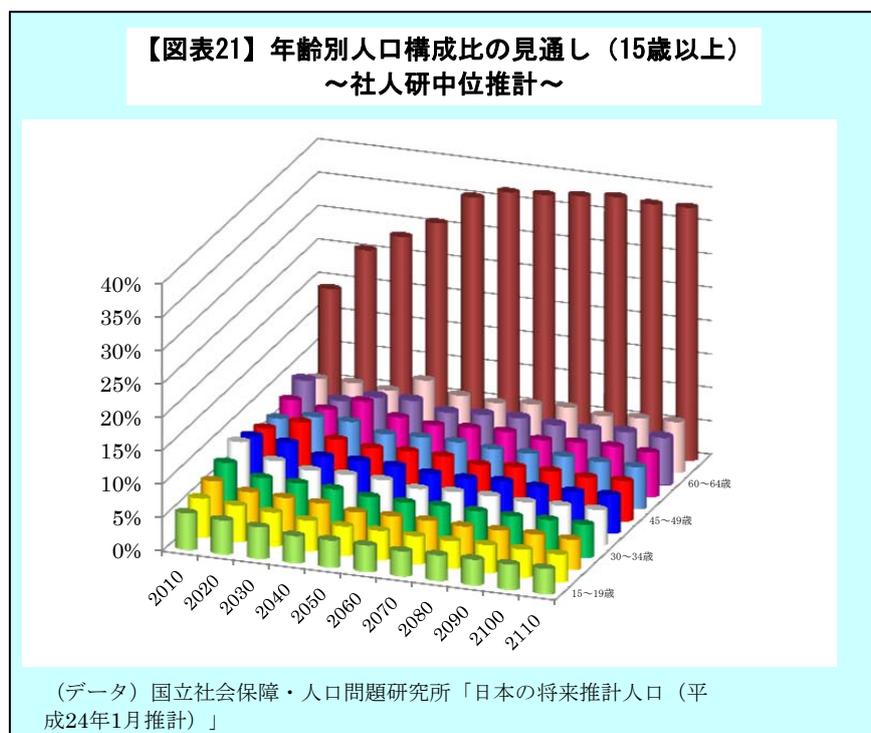
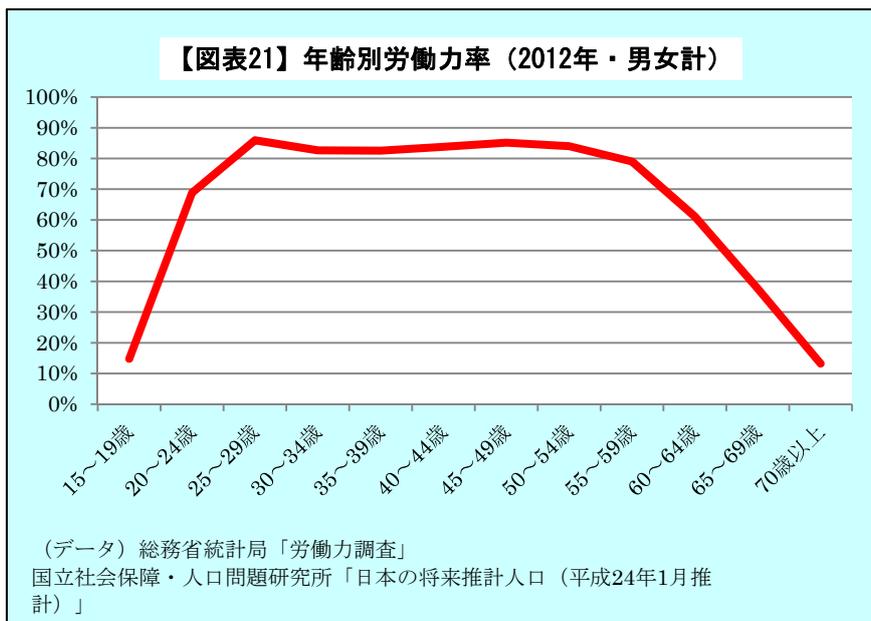


**(労働力人口が減少するのは労働力率の低い70歳以上の人口割合上昇が原因)**

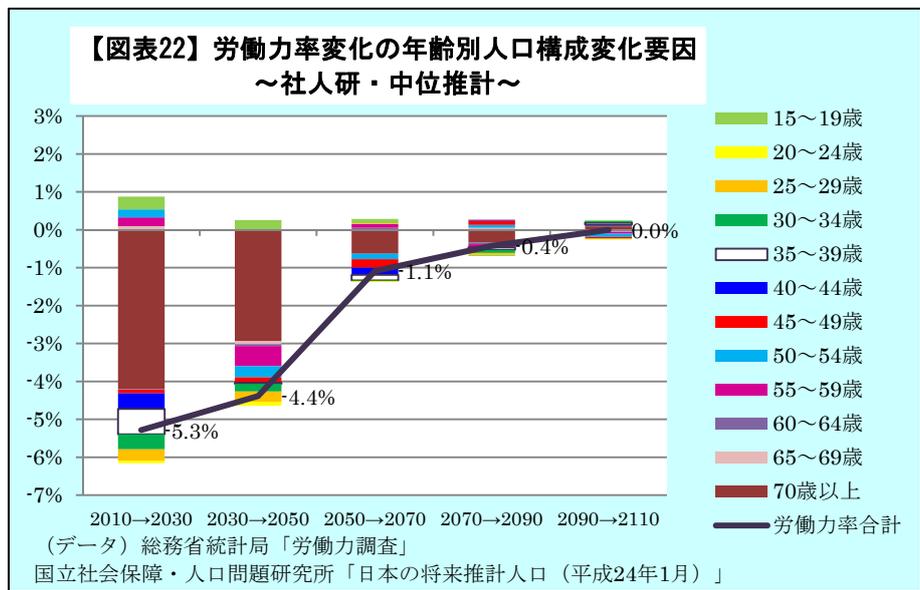
このように2040年にかけて労働力人口が人口に比しても大きく減少してしまうのは何故でしょうか。労働力率をみると、図表20のように、男、女、男女計は、2040年にかけて低下を続けることになっています(出生率引き上げによる労働力率の上昇は2040年以降です)。



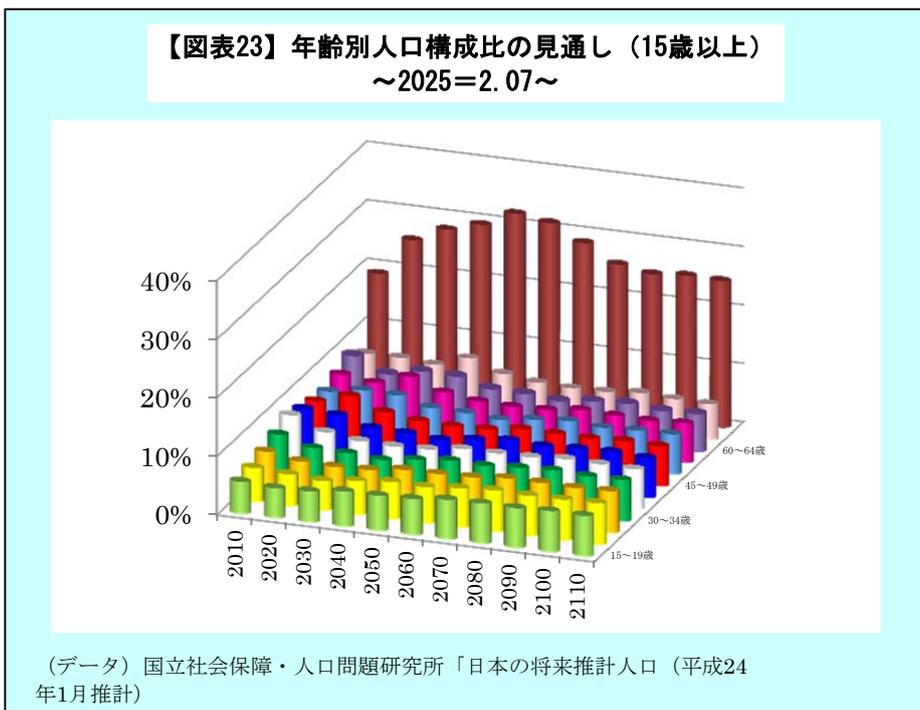
「男女別・年齢別労働力率を2012年比横ばい」で推計したにもかかわらず、このように、男、女、男女計ベースで労働力率が低下してしまうのは何故でしょうか。これは、年齢別の人口構成比の変化が影響したものです。図表21のように、年齢別の労働力は25歳から54歳までが高く、その前後は低くなっています。一方で、今後の年齢別の人口構成は、社人研の中位推計の場合ですと図表21のように、70歳以上の割合が2050年にかけて上昇することとなります。「労働力率の低い年代の割合が高くなる」ことにより、年齢別の労働力率は横ばいにしても全体の労働力率は低下してしまうことになるのです。

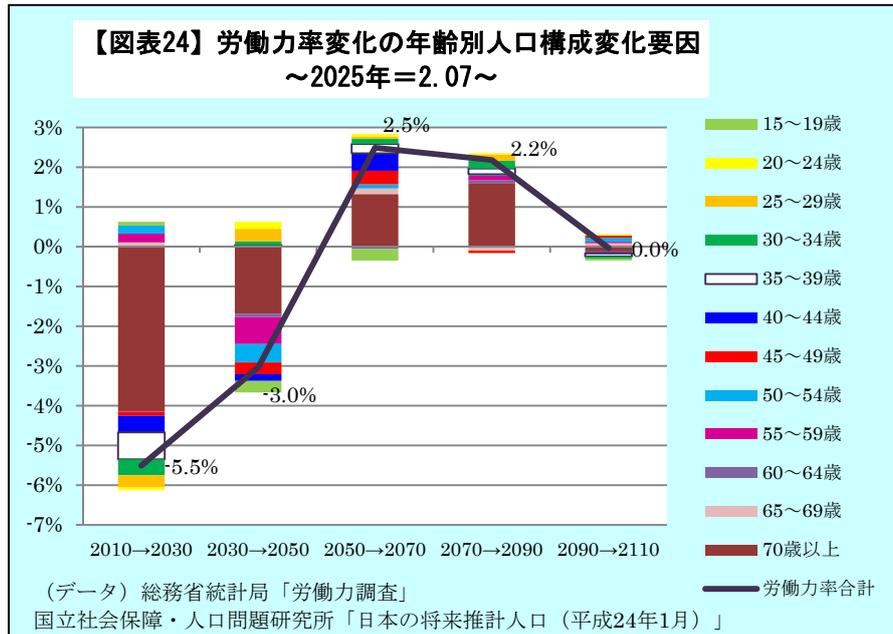


図表22は、労働力率の変化がどの年齢別人口構成の変化によるものであるかを要因分解したものです。このように、社人研の中位推計の場合、労働力率の低下のかなりの部分は、労働力率の低い70歳以上の人口構成比が高まったことによるものであることが、みてとれます。



同じように、出生率を引き上げた場合の人口構成の推移と労働力率変化の要因分解を行ったのが図表23、24です。このように、出生率を引き上げた場合でも、2040年にかけては、70歳以上の人口構成比が高くなることから労働力率も低下することになります。ただし出生率を引き上げた場合には、2050年をピークに70歳以上の人口割合が低下することから、労働力率は上昇に転ずることになります。



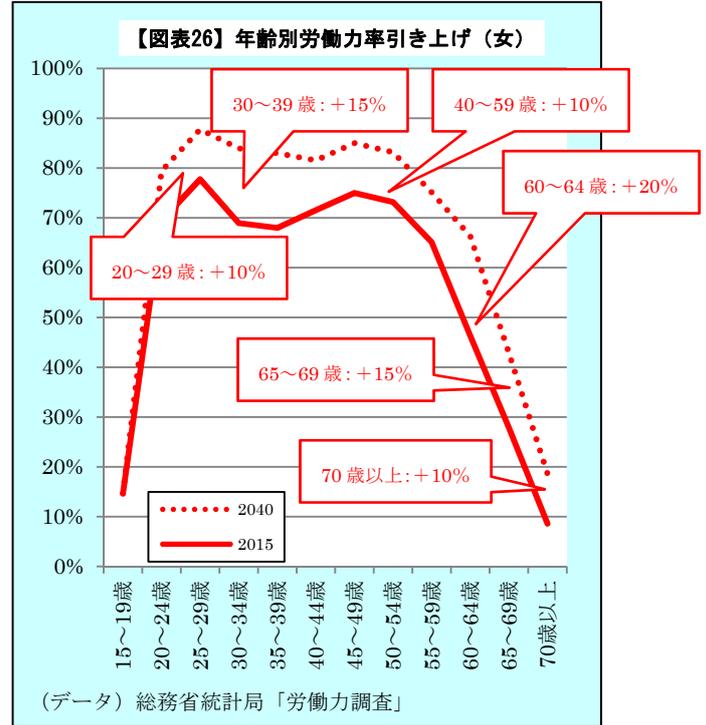
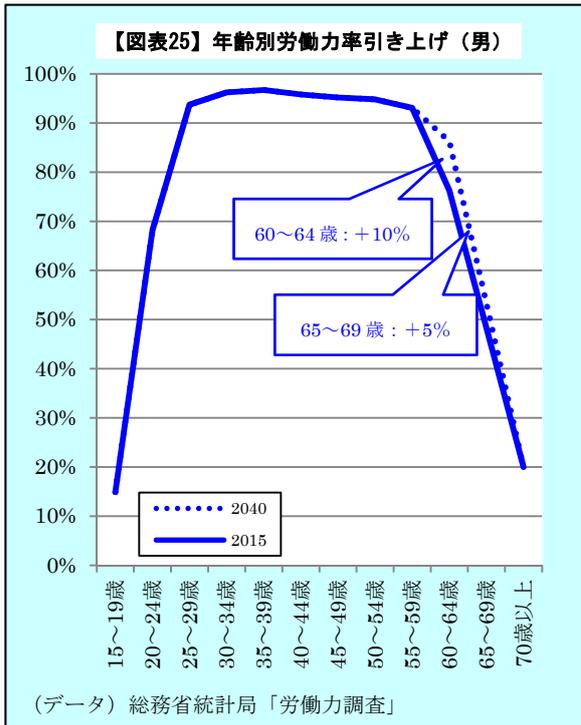


### (労働力人口の減少を小幅にするために…労働力率の引き上げの必要性)

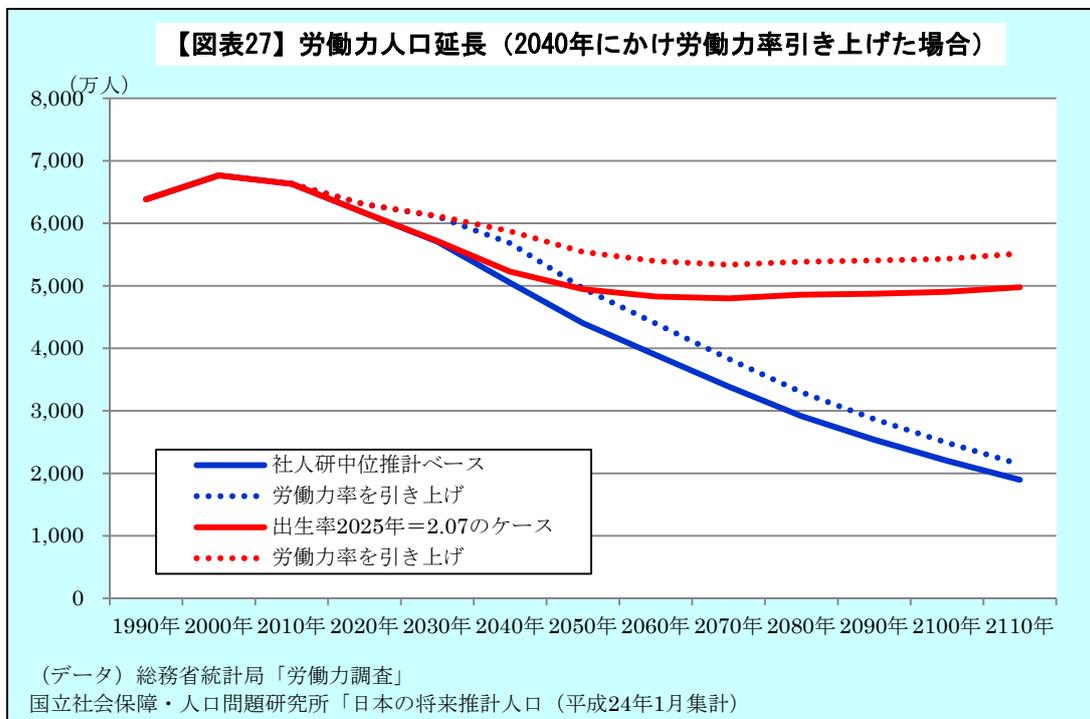
このような 2040 年にかけての労働力人口減少を回避するためには、この労働力人口の先行き試算の前提となっている「男女別・年齢別労働力率横ばい」ではダメだということになります。「男女別・年齢別労働力率」を引き上げないと、労働力人口の大きな減少を回避することができないということです。出生率引き上げにより労働力率が上昇に転じる 2040 年までは、年齢別の労働力率を今よりも引き上げることが必要になります。

労働力率を上げるとどの程度労働力人口の減少に歯止めがかけられるか試算してみましょう。図表25、26は、試算の前提の 2040 年にかけての男女別労働力率の引き上げパターンです。

男はすでに 25 歳から 59 歳にかけての労働力率は高いので、それ以降の 60 歳台について、定年延長や再雇用の推進等により労働力率を高める形としました。女については、20 歳から 59 歳についても現状から 10%から 15%引き上げ、また 60 歳以上についても、男の引き上げに加えて 10%引き上げる姿を想定しました。

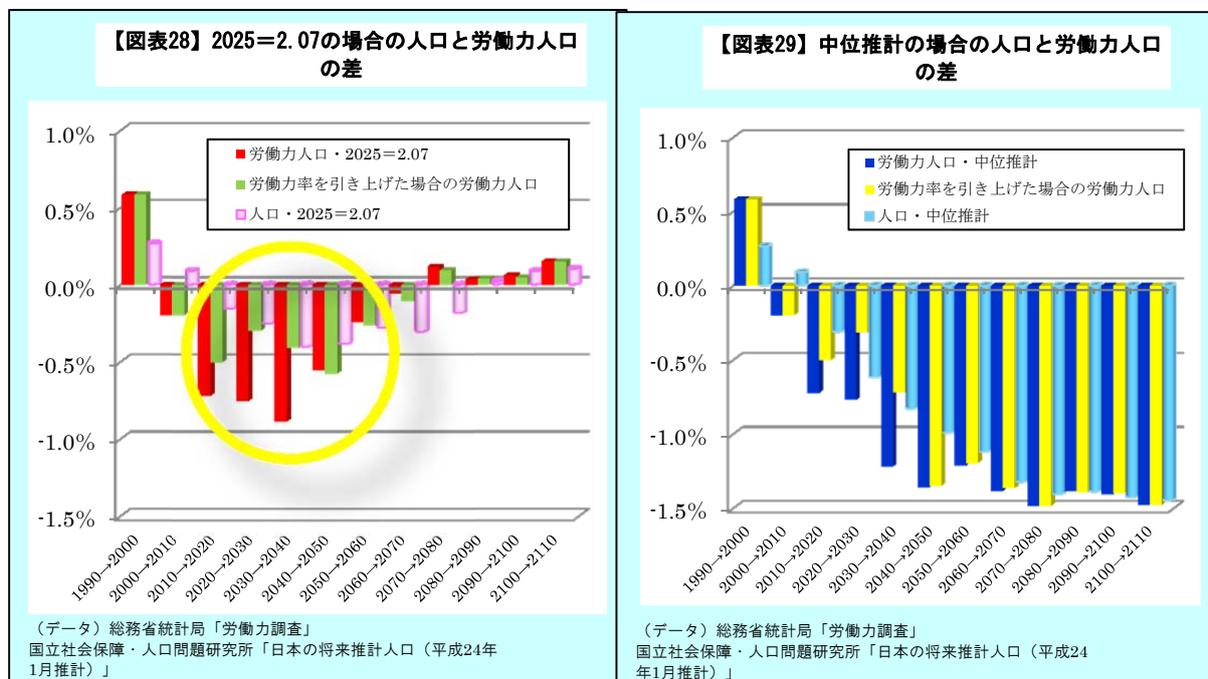


図表25、26のように労働力率を2040年にかけて引き上げた場合の労働力人口を試算したのが図表27です。このように、2040年にかけて労働力率を引き上げると、目先の労働力人口の減少が小幅に止めることができることとなります。



図表27の労働力人口の変化率を示したのが図表28、図表29です。特に図表28のように、出生率を引き上げるとともに、2040年にかけて労働力率を引き上げることが出来れば、労働

力人口の減少幅を人口の減少幅に近い形とすることが出来ます。このようにして、出生率の引き上げの効果が労働力人口に反映されてくるまでの間の労働力人口の減少の影響を、回避できることになります。



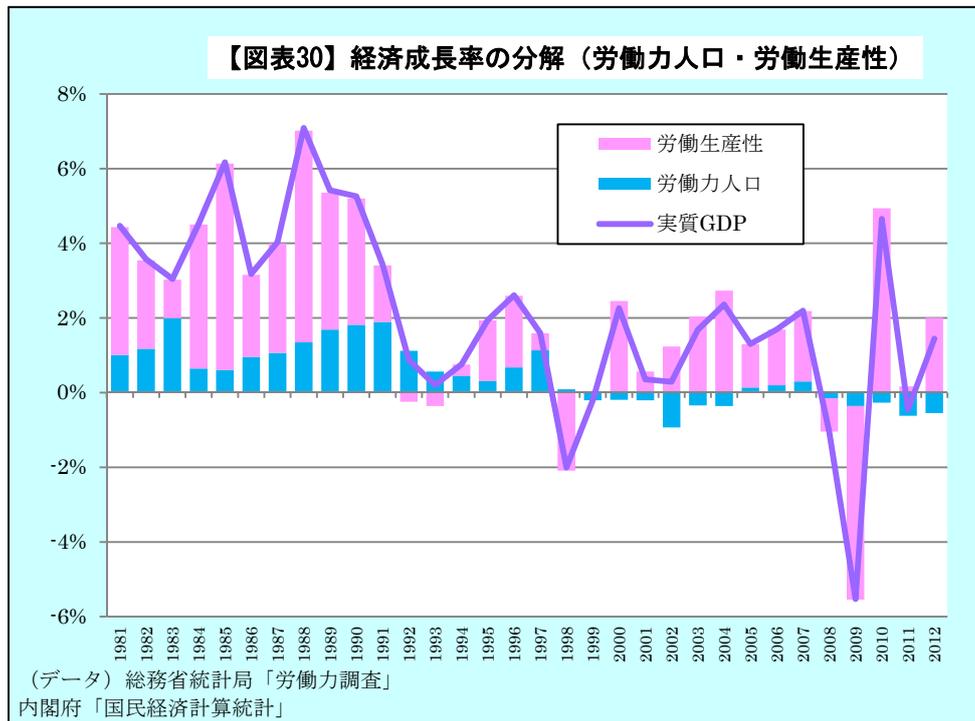
### （労働力人口の前提別にみた中期的な成長率の試算）

さて、2. では、一人当たり実質GDPの伸びが横ばいであることを前提として、人口の変化率を加味して経済成長率がどうなるかをみました。ただ、人口が高齢化する中で、労働力人口が人口と同様の動きをしないとするならば、その経済成長率が実現しない可能性がある点を問題提起しました。そこで、これまで検討してきた労働力人口の変化率を用いて、改めて経済成長率について考えてみたいと思います。

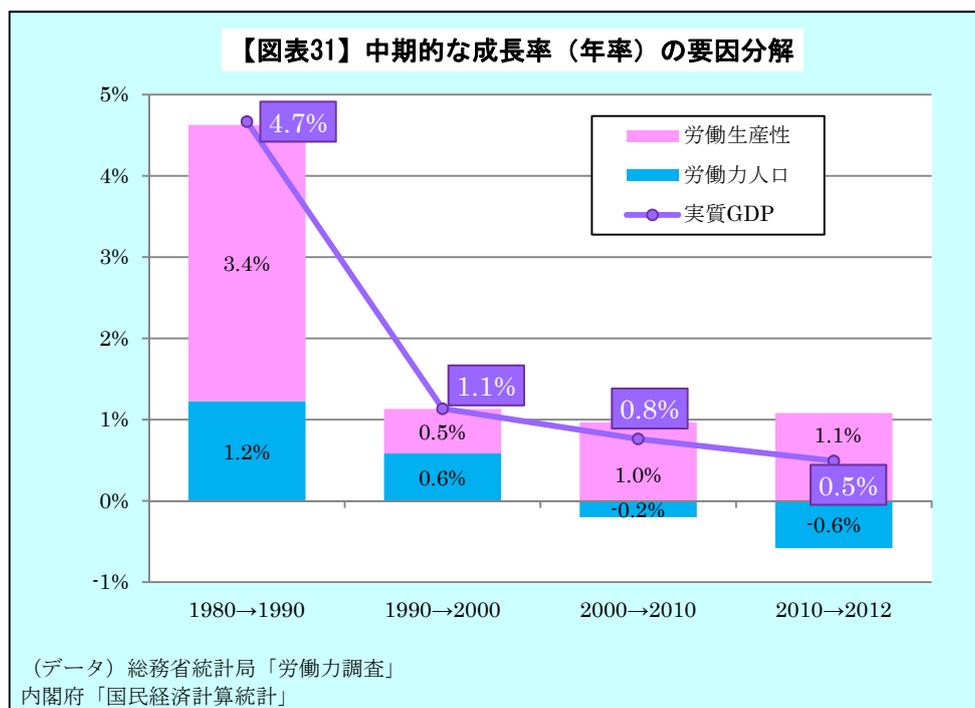
生産面から経済成長率を考える場合には、通常、資本と労働と全要素生産性の変化率から算出される潜在成長率でみる人が多いのですが、今回は、簡便法として、経済成長率を労働力の変化率と労働生産性の変化率に要因分解してみようと思います。

図表30は、これまで経済成長率を労働力人口<sup>(注)</sup>と労働生産性の変化率に要因分解したものです。

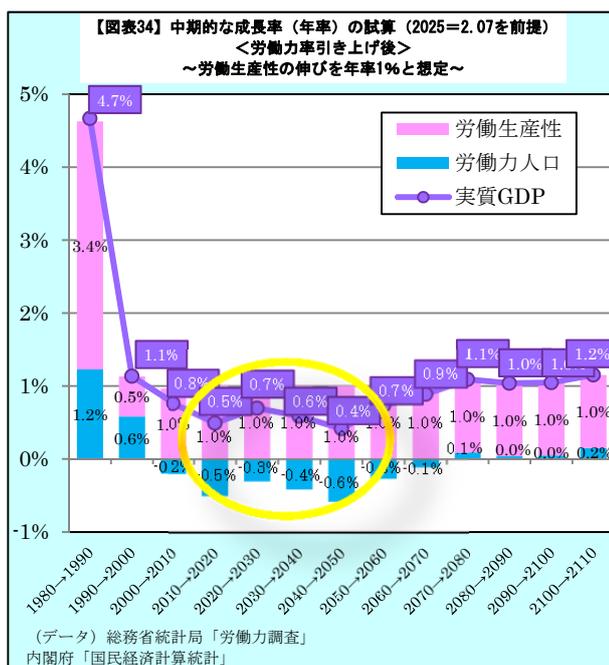
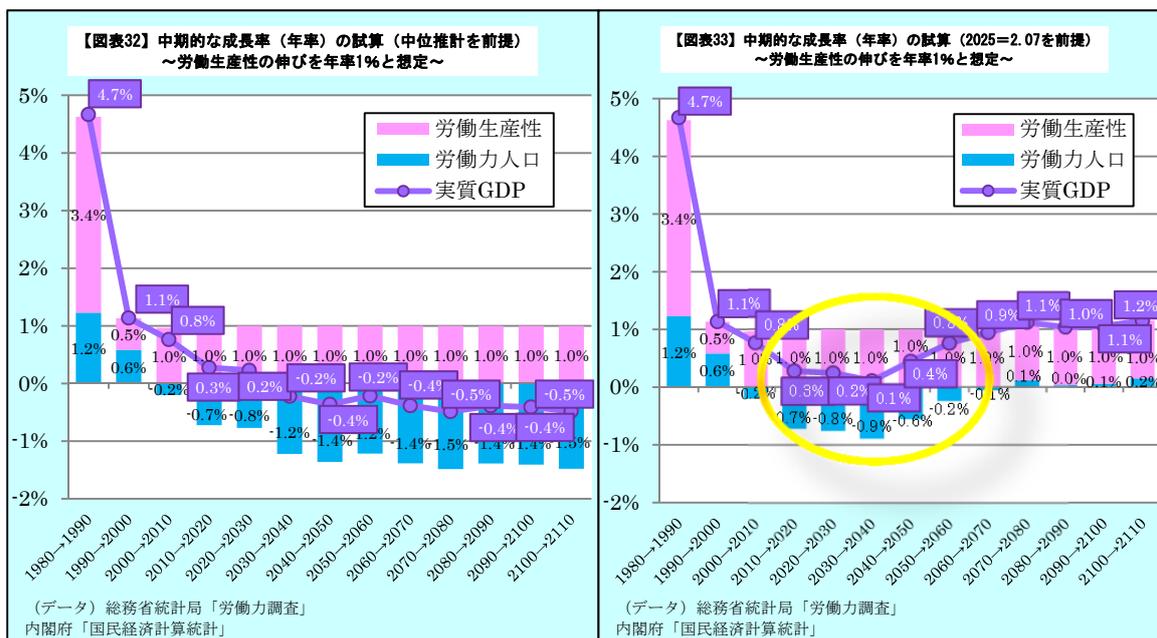
(注) 本来は生産活動に投入された労働量としては、労働力人口から失業者を差し引いた就業者をベースとし、それに労働時間の変化を加味することがより精緻ですが、先行きについて労働力人口の変化率で延長することから、過去についても労働力人口の変化率で要因分解することとしました。したがって、失業者や労働時間の変動に伴う経済成長への影響は労働生産性の変動に反映されることとなります。



図表 30 のように、これまでの経済成長は、労働力人口が減少に転じた 1998 年以降も、労働生産性の伸びに支えられてきたことが分かります。また、図表31は、図表30の要因分解を10年単位でみたものです。これをみると、2000年以降は、労働力人口が徐々にマイナス幅を拡大する中において、1%程度の労働生産性の改善により経済成長が支えられていることが分かります。



2000 年以降続いている 1%の労働生産性の伸びが今後も持続すると想定して、今後の中期的な成長率がどうなるかを試算してみたのが、図表32から図表34です。図表32と33は、労働力率を引き上げる前の試算です。社人研の中位推計をベースにした場合は、図表32のように、労働力人口の減少幅拡大から 2030 年以降マイナス成長となります。出生率を引き上げた場合には、マイナス成長は避けることが出来ますが、2040 年にかけては、労働力人口の減少の影響を受けて、かなり低い成長率になります。出生率を引き上げ、かつ労働力率を引き上げた場合が図表34になります。出生率を引き上げ、労働力率を引き上げた場合には、図表33でみられた 2010 年から 2040 年にかけての低成長を回避しながら成長が続けられることが見て取れます。



### (今後の検討の方向性)

以上で人口減少下での労働市場に関する分析の「予告編」は終了です。

上記のとおり、出生率を引き上げた場合と引き上げなかった場合では、長期的には労働力人口も大きく変わってきますが、目先 2040 年にかけては出生率引き上げの効果が出てこないことから、出生率の引き上げだけでは労働力人口の減少を防ぐことは出来ません。そのためには、現在非労働力となっている方々を労働力として取り込んでいくという、労働力率の引き上げが是非とも必要ということになります。

そうした状況を踏まえ、労働市場に関しての今後の検討の方向性としては以下のような点を考えています。

#### ① 労働力率引き上げのための具体策の検討

今後、2040 年に向けて労働力率を引き上げていくことは、出生率を引き上げることも、我が国の持続的な成長のためには不可避の重要課題と言えます。そのために、具体的な方策としてどのようなものがあるのか、検討していきたいと考えています。

#### ② 労働市場におけるミスマッチ解消に向けた検討

①の労働力率引き上げにも関連しますが、労働力率引き上げのためには、労働市場におけるミスマッチを解消していくことも重要だと考えられます。労働市場においてどのようなミスマッチが生じているのが、その解消のためにどのようなことが考えられるのか、ということも一つのテーマだと考えています。

#### ③ 労働生産性についての検討

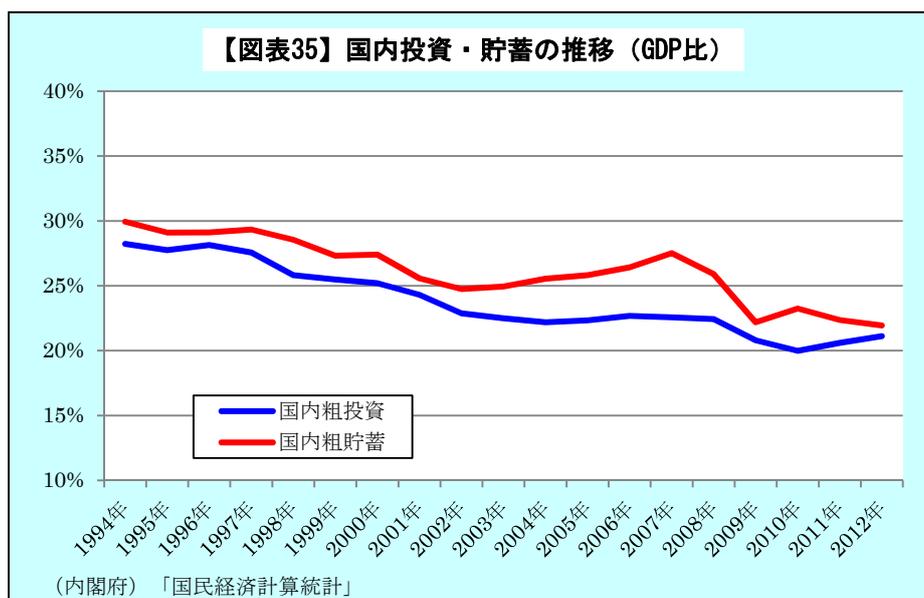
図表34でみたように、今後1%の労働生産性の引き上げが継続できるのであれば、出生率を引き上げかつ労働力率を引き上げれば、人口減少という環境にあっても安定的な成長を見込むことが出来ます。ただ、その際的前提は労働生産性が毎年1%ずつ引き上げられることです。今後も、持続的な労働生産性の改善が期待できるのかどうかも、分析のテーマであると考えられます。

#### 4. 貯蓄投資バランス

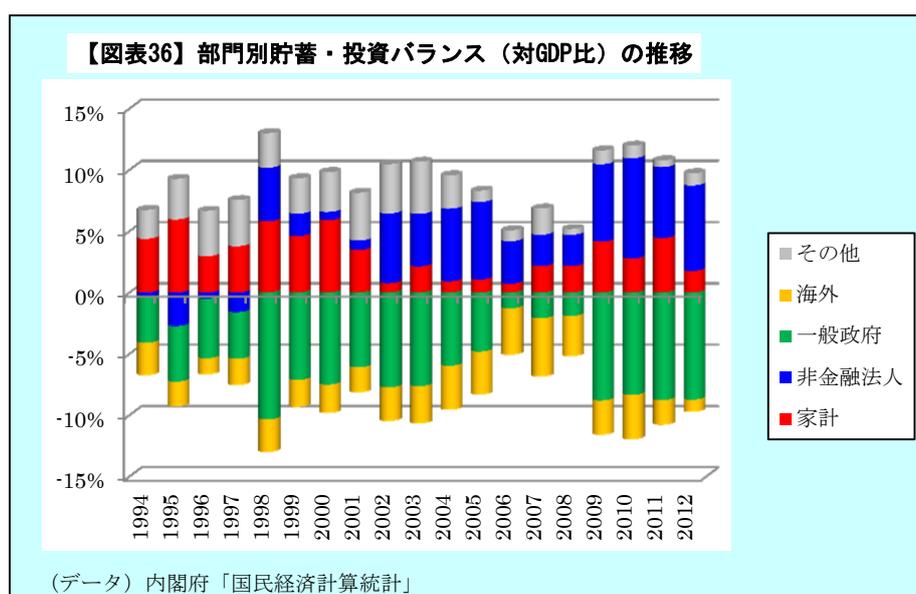
次のテーマは、貯蓄投資バランスです。貯蓄投資バランスの変化は、人口減少から生じるというよりは、人口減少と表裏をなして起きている高齢者割合の増加によってもたらされる面が大きいと考えられます。

図表35は、我が国の粗投資、粗貯蓄\*の対GDP比率の推移を示したものです。我が国の貯蓄、投資は1990年代から傾向的に低下傾向を続けてきています。

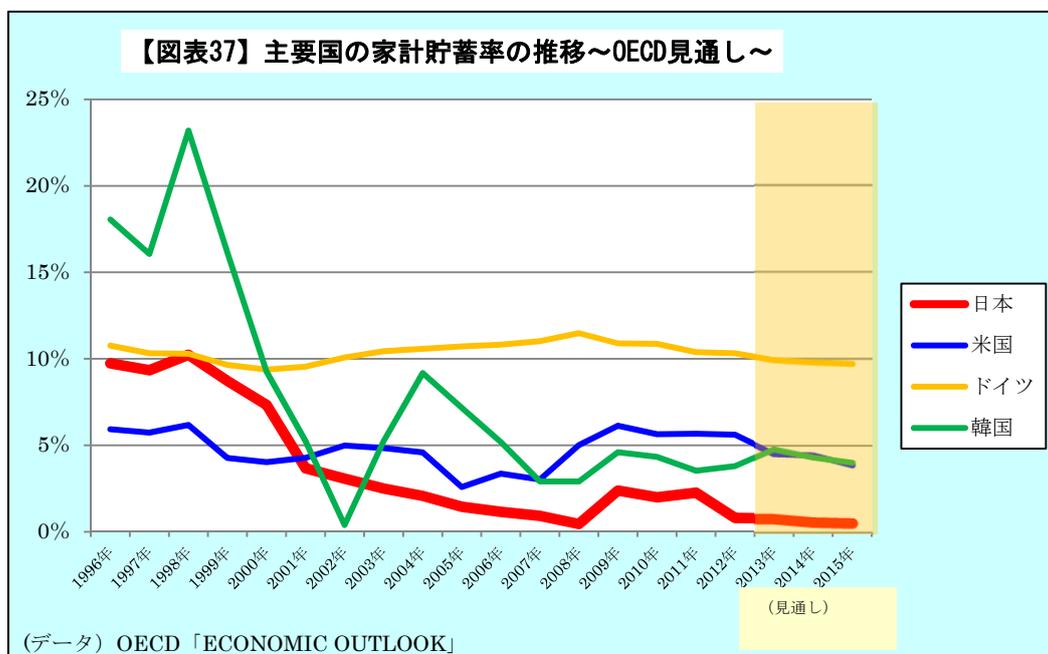
\*粗投資、粗貯蓄とは、投資、貯蓄いずれにも減価償却を含めているという意味です。



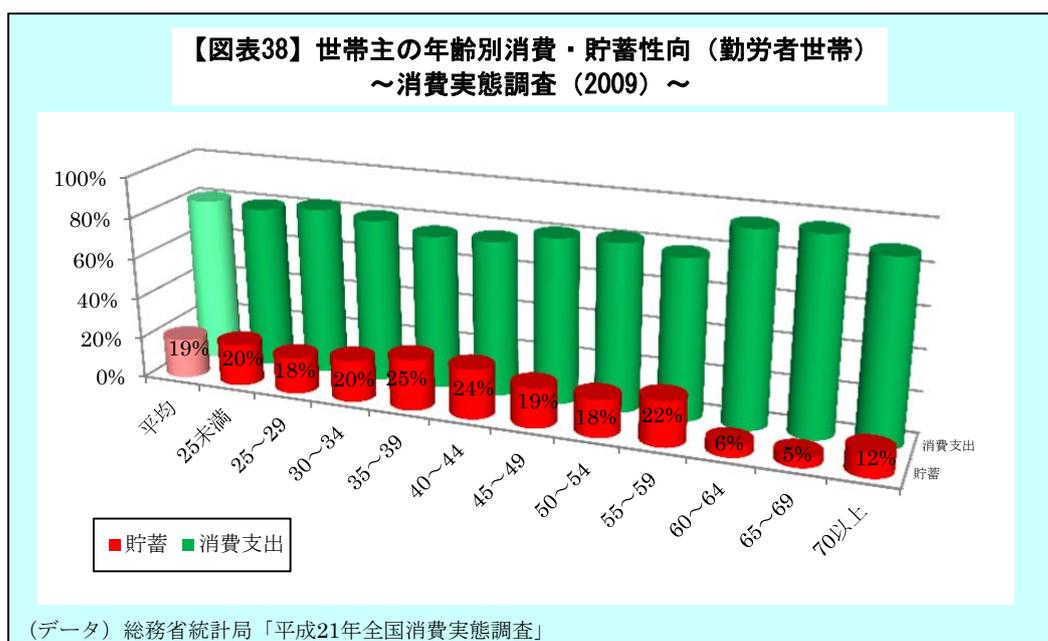
こうした貯蓄投資バランスについて、部門別にみたのが図表36です。図表35でみた、我が国の貯蓄率の低下には、家計部門のネット貯蓄超過幅の低下が影響しているようにみえます。



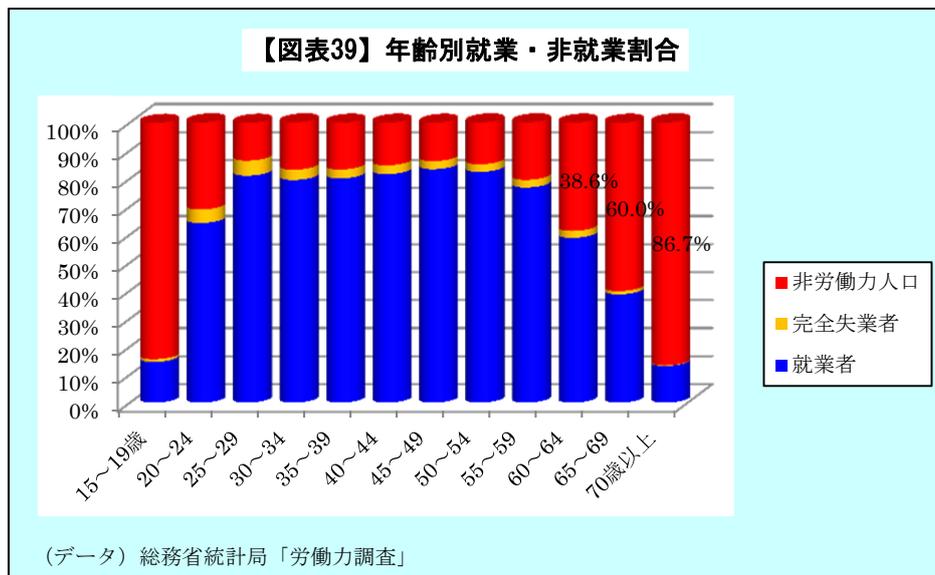
図表37は、主要国の家計貯蓄率の推移とOECDによる2015年までの見通しです。我が国は、1990年代は米国を上回る高い家計貯蓄率でしたが、2000年に入ると低下し、米国を下回る水準となっています。OECDによる先行き見通しによると、我が国の家計貯蓄率は、マイナスには突入しないものの、0近傍でほぼ横ばいで推移する見通しとなっています。



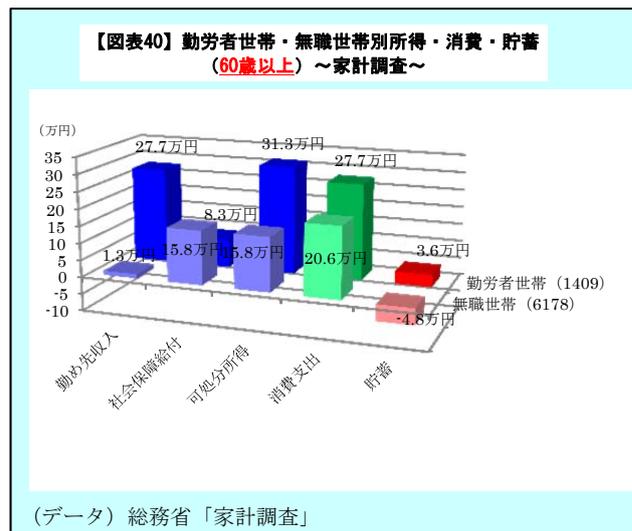
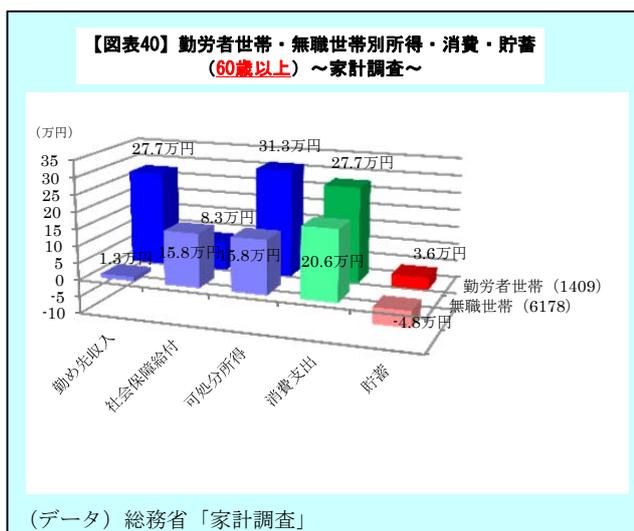
こうした家計貯蓄率の低下には、貯蓄率が低いあるいは負であると考えられる高齢者割合の増加が影響していると考えられます。そこで、細かな年齢区分別の消費動向を把握することが出来る総務省統計局の「平成 21 年全国消費実態調査」で、年齢区分別の消費性向、貯蓄性向を確認してみると、図表38のとおりです。



図表38を見る限りでは世帯主が60歳以上の世帯であっても、貯蓄率水準は低いものの、貯蓄率がマイナスにまでは至っていません。ただ、この貯蓄率の統計は、所得が把握可能な勤労者世帯だけを対象としたものであり、高齢者世帯になればなるほどの無職の世帯は対象となっておりません。図表39のとおり60歳を超えると無職の割合が高くなります。したがって、こうした世帯主が無職の世帯の貯蓄動向を把握することが必要となります。



図表40、41は、総務省の「家計調査」における勤労者世帯と無職世帯の所得、消費、貯蓄動向です。これによると、60歳以上、65歳以上の場合、いずれも、勤労者世帯ではプラスの貯蓄となっていますが、無職世帯では社会保障給付による収入を上回る消費支出があることから、貯蓄がマイナスとなっていることが分かります。



いずれにしても、これまでの家計貯蓄率の傾向的な低下には、高齢者世帯の増加が少なからず影響しているものと考えられます。また、今後についても、家計貯蓄率がさらに低下し、マイナスとなることも考えられます。

### (今後の検討の方向性)

家計貯蓄率に関する今後の検討ポイントとしては、以下の2点があると考えられます。

#### ① 家計貯蓄率の今後の見通し

高齢者割合の増加を踏まえ、今後家計貯蓄率がどのような推移をたどるか検討を進めたいと思います。

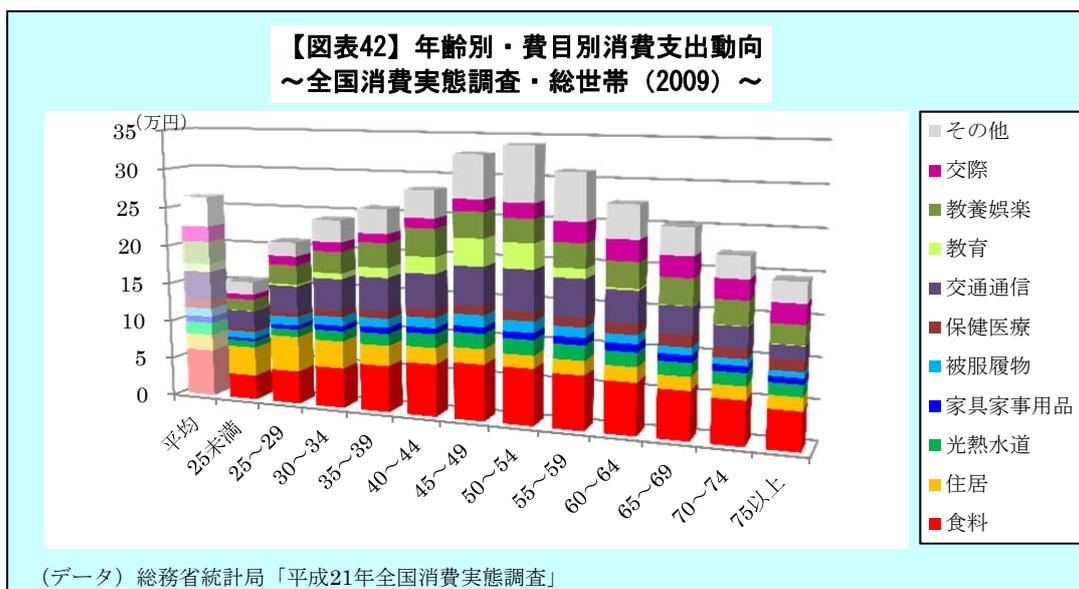
#### ② 経常黒字縮小の中での家計貯蓄率の影響

図表36のとおり、我が国の海外部門の投資超過(=資金不足)は、2012年にかけて縮小してきています。これには、原発停止に伴う海外からの燃料輸入の増加という一時的な要因も影響しているとは考えられますが、今後も海外部門の投資超過(=資金不足)の縮小が続いた場合に、家計貯蓄率も低下(あるいは赤字化)すると、我が国のマクロ的な貯蓄・投資バランスにどのような影響を与えるのか、検討が必要かと考えます。

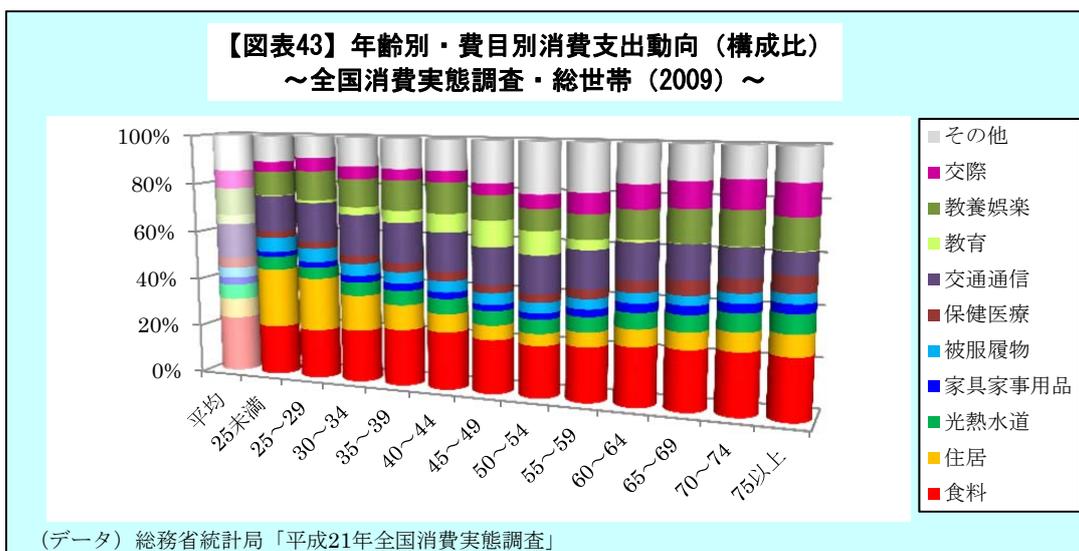
## 5. 個別需要動向①:個人消費

人口の減少に伴い、個別の需要項目の動向がどうなるかというのも一つのテーマになると考えられます。そこで、人口減少・高齢化による影響が強く表われると考えられる個人消費について、まず考えてみることにします。

図表42は、総務省の「平成 21 年全国消費実態調査」における、世帯主の年齢別に見た消費月額およびその費目の内訳です。このように、年齢が高くなるにつれ消費支出も増えていきますが、世帯主の年齢の 50～54 歳をピークに減少していく姿となっています。

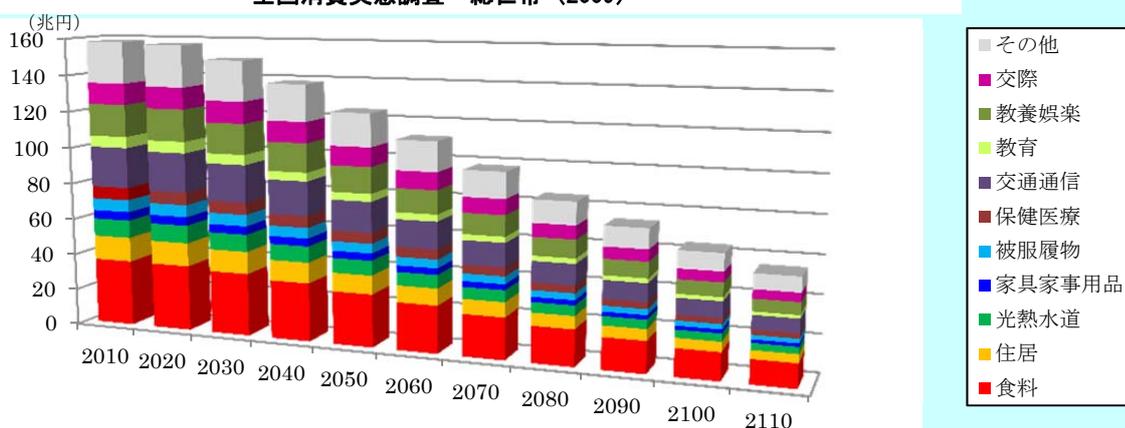


図表43は図表42の費目別の構成比です。これをみると、食料費はどの年齢世代も約 2 割程度でほぼ横ばいである一方、住居費は自家取得に伴い 40 歳代にかけて低下しその後横ばいとなっています。また、教育費は 40 代後半から 50 代前半にかけて高まった後低下していきます。なお、年齢が高まるほど割合が高まっているものとして交際費があります。



こうした、世帯主の年齢別の消費支出額が変わらないとして、今後の人口の減少、年齢別人口構成の変化に伴い、全世帯ベースの消費支出総額がどう変化するかをシミュレーションしてみたのが図表44です。図表44では、社人研の中位推計での人口予測を使用しました。このように、2110年にかけて、全世帯ベースの消費支出総額は減少していきます。なお、この試算には、図表11や12で想定した一人当たりGDPの増加が加味されていません。一人当たりGDPが増加した場合には、それに見合った消費支出の増加が見込まれます。

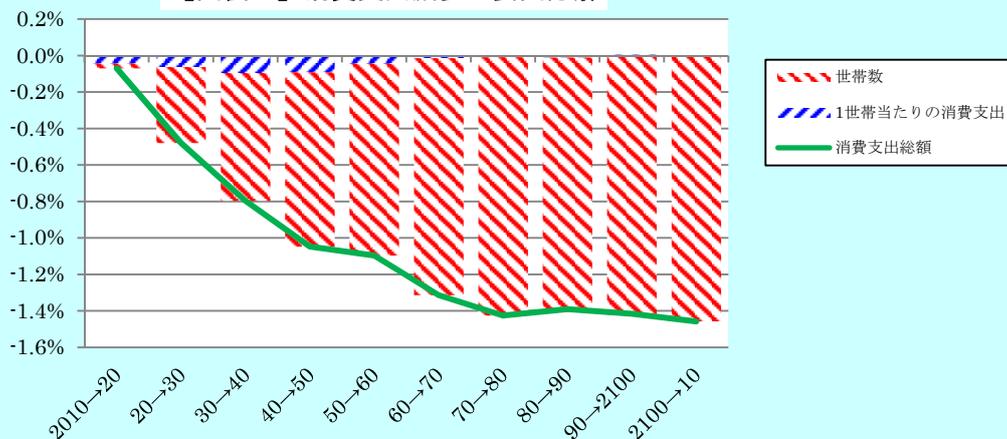
【図表44】 年齢別世帯数の変化を織り込んだ費目別消費総額の予測（社人研中位予測の場合）  
～全国消費実態調査・総世帯（2009）～



（データ）総務省統計局「平成21年全国消費実態調査」  
総務省「国勢調査」  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

この全世帯ベースの消費支出総額の減少率を、世帯数による要因と一世帯当たりの消費支出に要因分解してみたのが図表45です。このように、全世帯ベースの消費支出総額の減少は、そのほとんどが人口の減少を反映した世帯数の減少によるものであり、年齢別構成の変化に伴う一世帯当たりの消費支出額の減少による要因はわずかなものになっています。

【図表45】 消費支出減少の要因分解

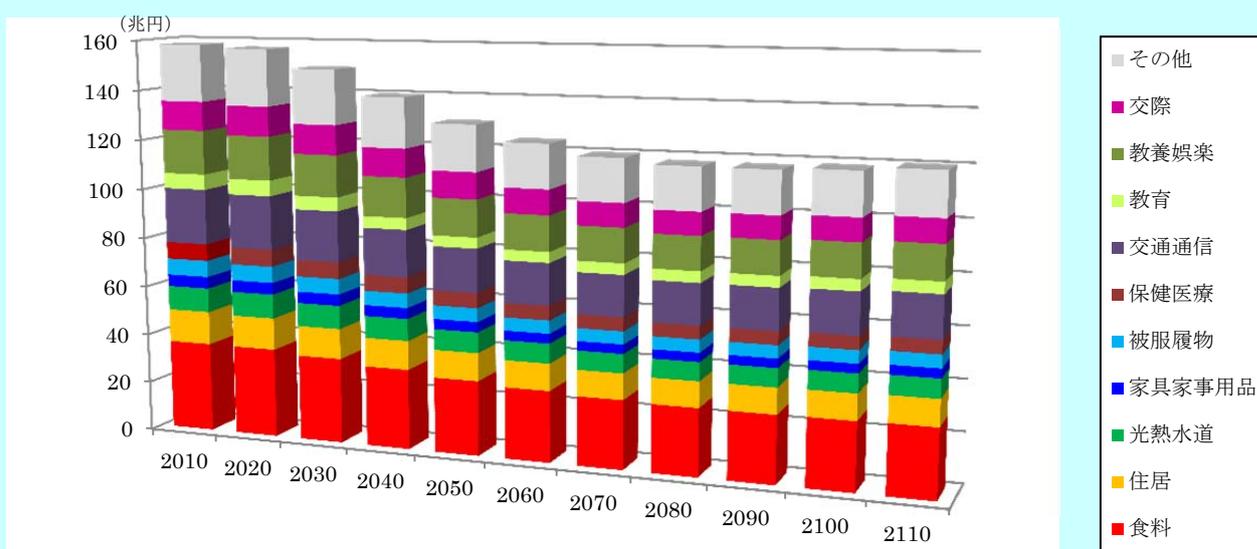


（データ）総務省統計局「平成21年全国消費実態調査」  
総務省「国勢調査」  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月）」

一般に高齢者の消費支出は少ないといわれていますが、高齢者割合が高まるにもかかわらず、そうした年齢構成による消費支出の減少の度合いが低いのは、やや疑問が感じられます。この点は、図表42において右側の高齢者の消費支出が少ないのと同様に左側の若年者の消費支出が少ないということが影響していると考えられます。すなわち、一世帯当たりの消費支出が少ない高齢者の割合が高まることによる平均値の押し下げ要因と、同じく一世帯当たりの消費支出が少ない若年者の割合が少なくなることによる平均値の押し上げ要因が相殺するかたちで、人口構成が変化しているにもかかわらず一世帯当たりの消費支出があまり変わらない結果となっていると考えられます。

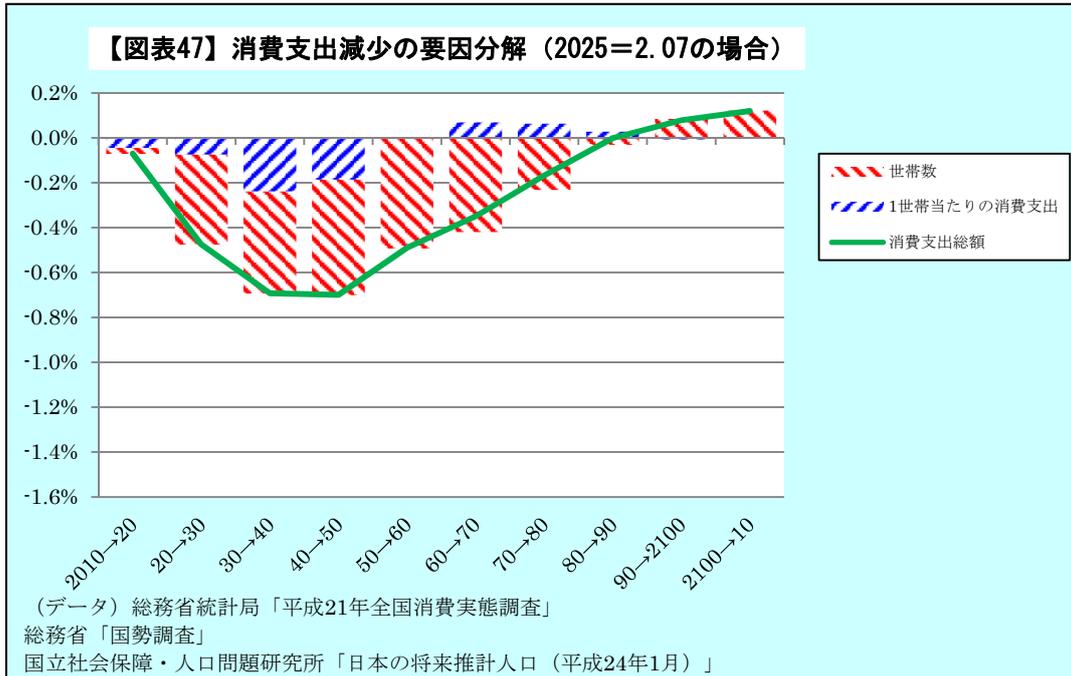
次に、出生率を2025年までに2.07に回復した場合についてみてみましょう。図表46は、図表44の人口の前提を出生率を引き上げた場合に置き換えたものです。このように、図表44とは異なり2070年以降は全世帯ベースの消費支出総額が下げ止まる姿がみてとれます。

【図表46】年齢別世帯数の変化を織り込んだ費目別消費総額の予測（2025=2.07の場合）  
～全国消費実態調査・総世帯（2009）～

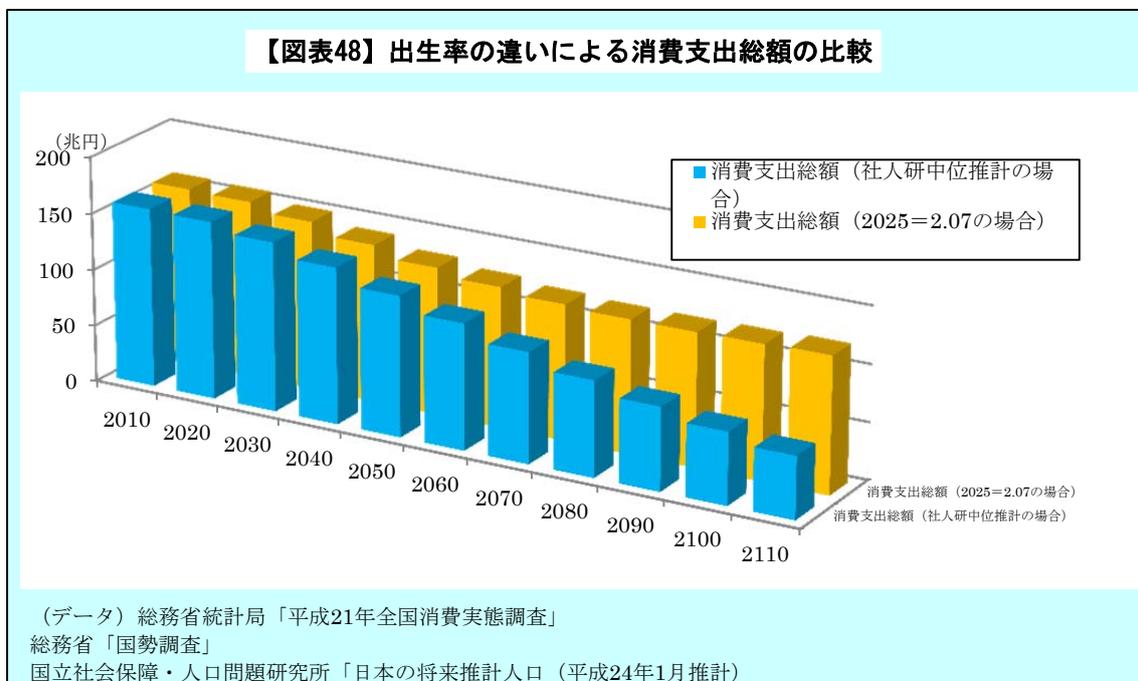


(データ) 総務省統計局「平成21年全国消費実態調査」  
総務省「国勢調査」  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

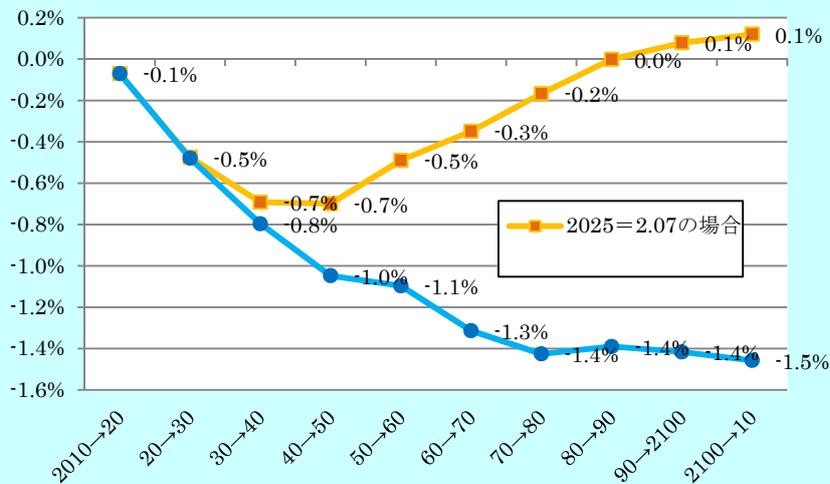
図表45と同様に、図表46の全世帯ベースの消費支出総額を、世帯数による要因と一世帯当たりの消費支出に要因分解したのが図表47です。図表47をみると、全世帯ベースの消費支出額の動きを説明しているのは基本的には世帯数の変動で、その減少への寄与度は、社人研の中位推計よりも小幅のものとなっています。ただ、より子細にみると、一世帯当たりの消費支出による要因も、図表45よりは大きくなっています。この点は、図表45とは逆で、消費支出額の少ない若年層のウェイトが高まることにより、一世帯当たりの消費支出が減少することになっていると考えられます。



図表48は図表44と図表46の全世帯ベースの消費支出総額を並べてみたものです。また、図表49は図表45と図表47の全世帯ベースの消費支出総額の変化率を比較したものです。いずれをみても、出生率により将来の消費支出総額が大きく変わってくることがみとれます。



【図表49】出生率の違いによる消費支出総額の変化率(年率)



(データ) 総務省統計局「平成21年全国消費実態調査」  
 総務省「国勢調査」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

**(今後の検討の方向性)**

個人消費については、以下のような点が今後の検討ポイントかと考えます。

**① 年齢構成変化の消費支出への影響分析の精緻化**

今回は、年齢構成変化の消費支出への影響があまりはっきりとした形では出てきませんでしたので、より精緻な形で年齢構成変化が消費市場にどのような影響を与えるのか分析することが必要です。

**② 非世帯主高齢者も含めた消費動向の分析**

その際には、世帯主でない高齢者(たとえば子に扶養してもらっている高齢者など)の消費支出なども反映することが必要かと考えます。

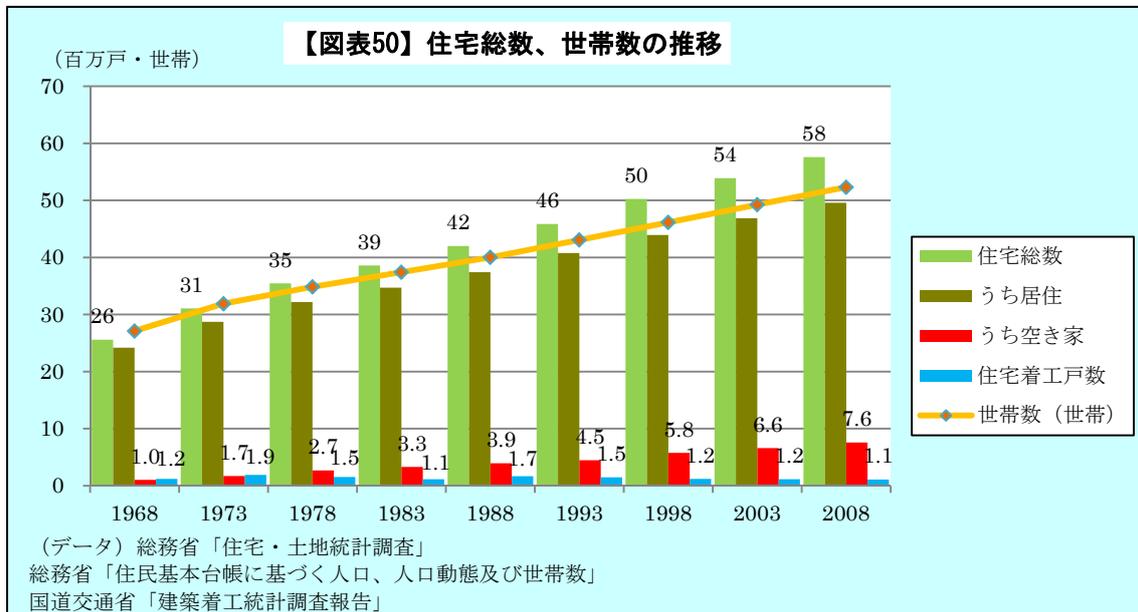
**③ 消費市場変化の展望**

①、②を通じて、今後の消費市場がどのように変化していくのか展望していければと考えています。

## 6. 個別需要動向②:住宅投資

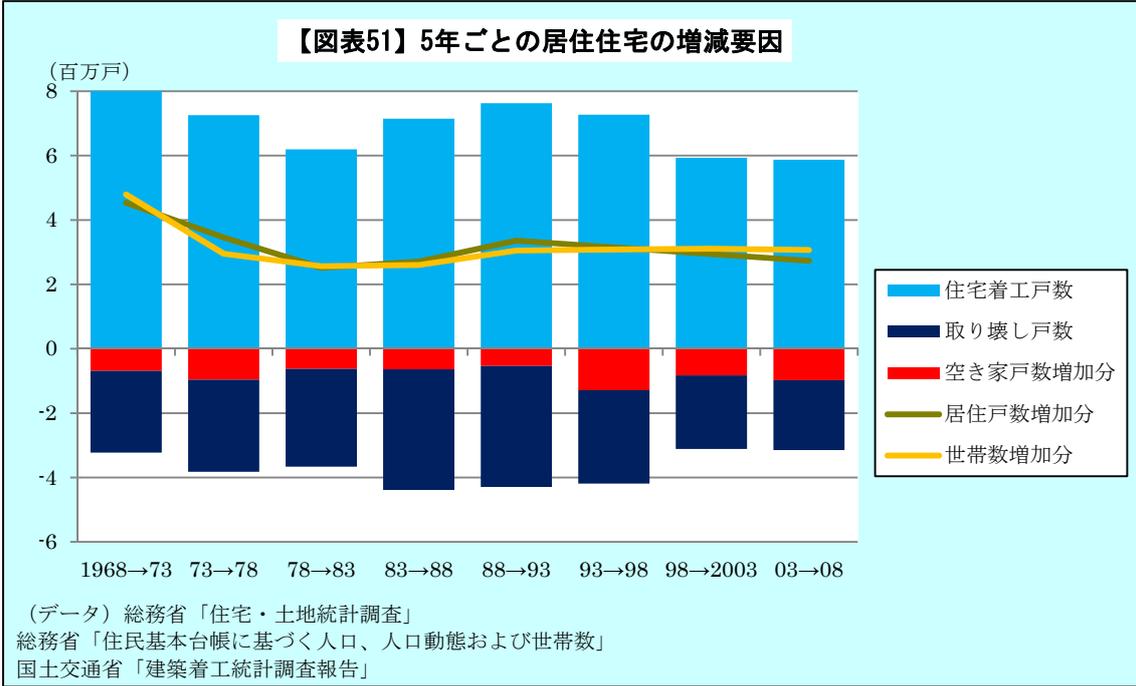
人口減少下での個別需要動向としてもう一つみたいと思います。それは住宅投資です。住宅投資を規定している大きな要素は、やはり世帯数の動向ということになります。図表50は、世帯数と住宅戸数の関係をみたものです。このように、住宅戸数のうち居住されている戸数と世帯数はほぼ同様の動きをしています※。なお、最近では、住宅のうち居住されない「空き家」が増えていることが特徴的です。1968年当時は、空き家の戸数と年間の住宅着工戸数とほぼ同じくらいでしたが、2008年では、年間の住宅着工戸数の7倍近い空き家が生じています。

※水準として世帯数の方が居住されている住宅戸数を若干上回っていますが、これは世帯としては分かれていても一つの住宅に居住しているようなケース(親子で同居のケースなど)があるためと考えられます。

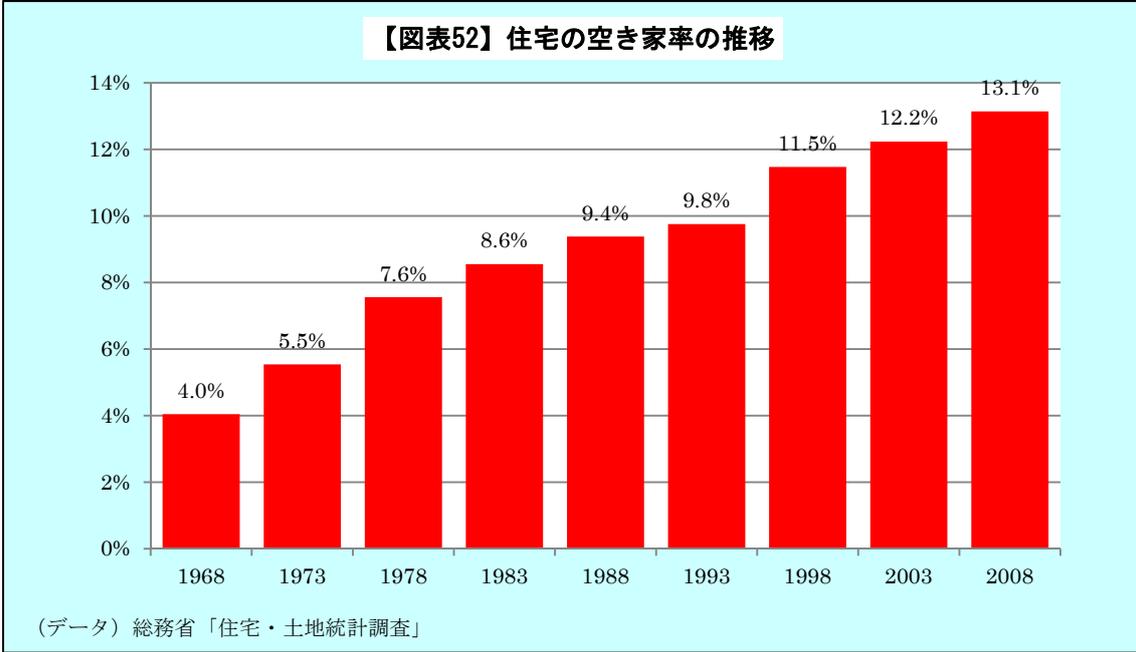


図表7でみましたように、世帯数は2019年かけてはなお増加した後減少に転じていく見通しとなっています。したがって、当面は世帯数の増加がフローでみた住宅投資を支える要因として貢献していくものと考えられます。

図表51は、図表50の居住住宅戸数の増加分を要因分解したものです。増加ベースだと、居住住宅戸数と世帯数はほぼ同様の動きを示していることが分かります。また、住宅着工戸数は、居住住宅戸数(=世帯数)の増加を倍近く上回っており、その上回っている分に見合せて、取り壊し戸数と空き家戸数の増加分の合計が生じています。この取り壊し戸数と空き家戸数の割合をみると、近年、空き家戸数の増加の割合が高まってきていることが分かります。

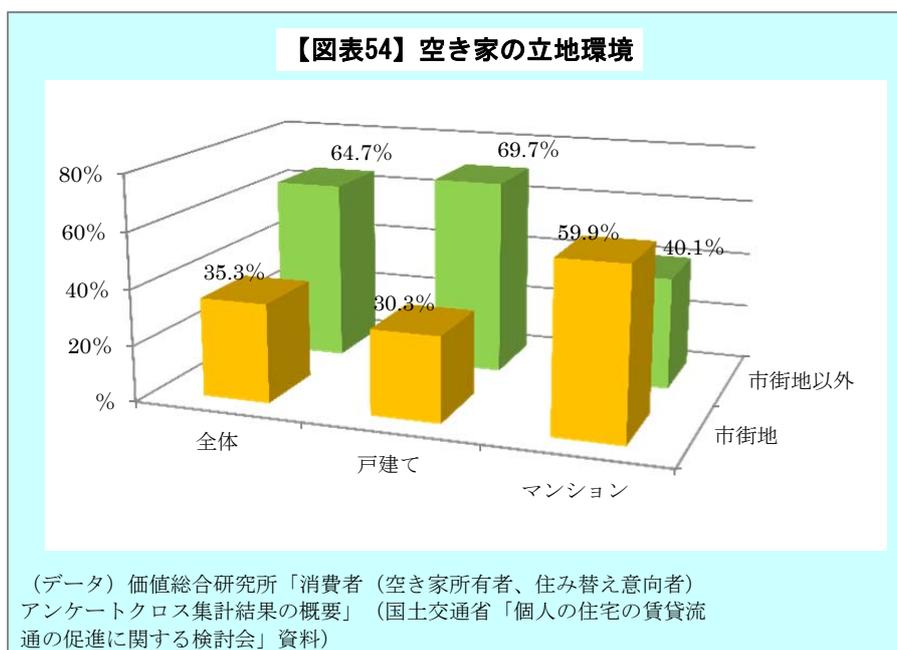
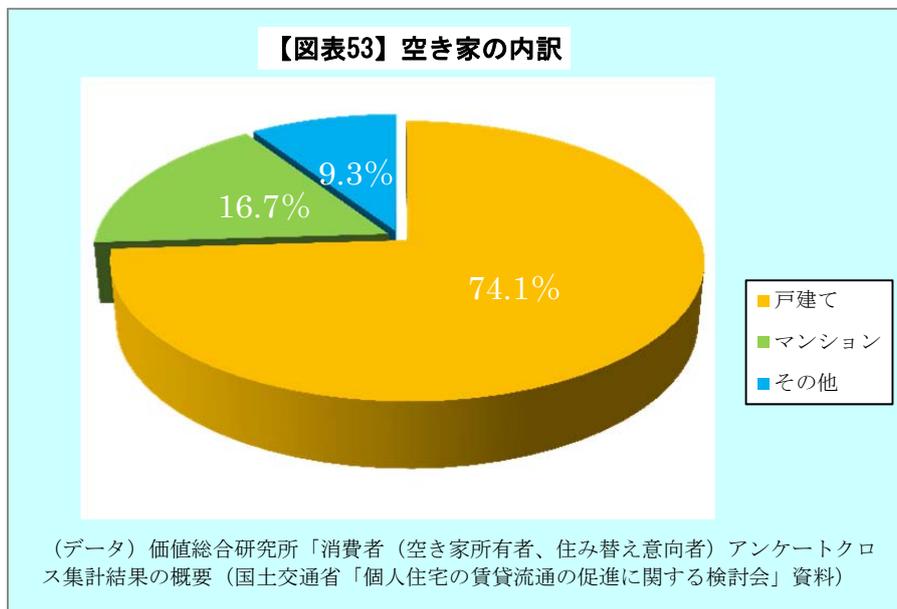


図表52は、住宅総数に占める空き家戸数の割合ですが、住宅の空き家率は徐々に高まってきました。このように、ストックとしての不稼働資産が徐々に増えてきているのが現状です。



人口減少下での住宅投資を考える場合、空き家の増加についても考える必要がありそうです。そこで、現在の空き家の増加要因について、国土交通省「個人住宅の賃貸流通の促進に関する検討会」に価値総合研究所から提出された「消費者アンケートクロス集計結果の概要」により、みていきたいと思います。

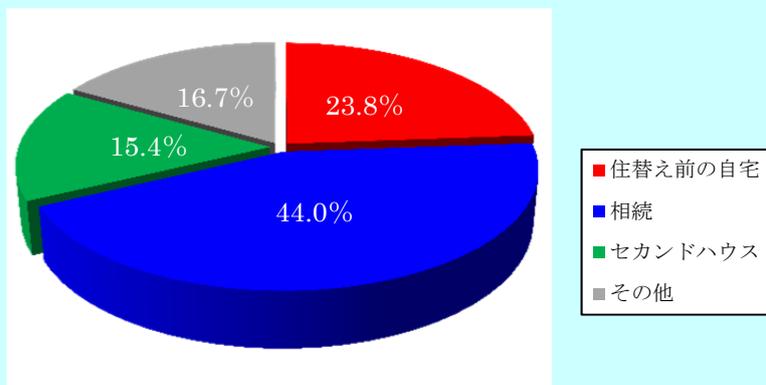
図表53は、空き家の内訳についてですが、約 3/4 が戸建てとなっています。また、図表54のように、ウエイトの高い戸建ては市街地から離れているところに立地している家が多くなっています。



現在空き家となった理由について見ると、図表55のように、44%が相続が理由となっています。また、図表56のように、空き家のまま所有の理由としては、現在売却予定があるものや将来売却や賃貸を計画している割合が合わせると約 5 割ありますが、一方で 3 割弱は売却・賃貸の予定がないものとなっています。さらに、図表57のように、空き家の期間も約 1/4 は 1 年未満ですが 5 年以上の割合も 4 割弱あります。今後の高齢者の一段の増加を踏まえると、相続はしたが居住されない住宅が長期間にわたり空き家として放置されることも考えら

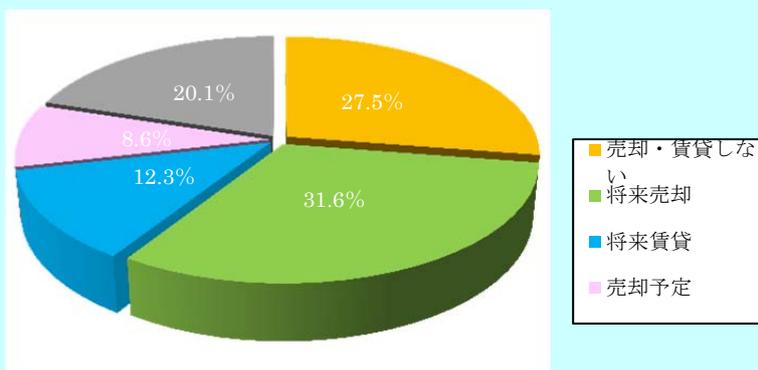
れます。

【図表55】 空き家となった理由



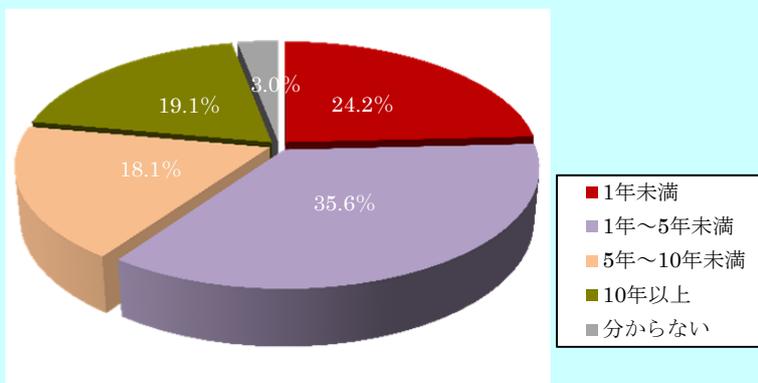
(データ) 価値総合研究所「消費者(空き家所有者、住み替え意向者)アンケートクロス集計結果の概要(国土交通省「個人住宅の賃貸流通の促進に関する検討会」資料)

【図表56】 空き家のまま所有の理由



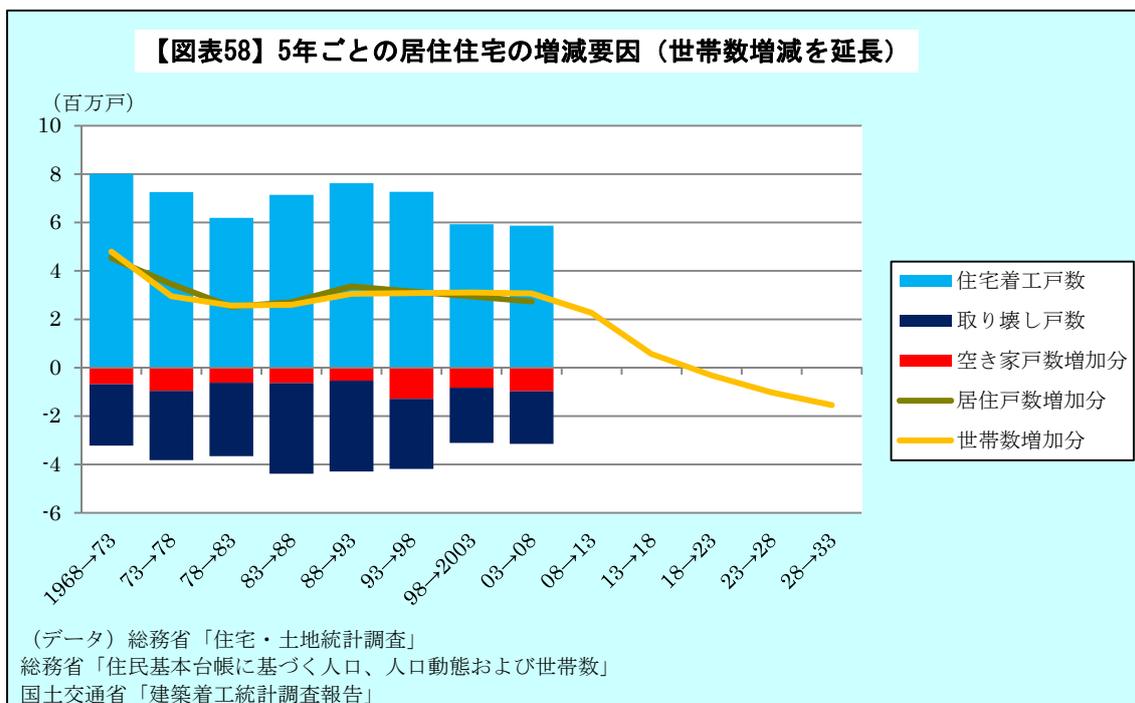
(データ) 価値総合研究所「消費者(空き家所有者、住み替え意向者)アンケートクロス集計結果の概要(国土交通省「個人住宅の賃貸流通の促進に関する検討会」資料)

【図表57】 空き家の期間



(データ) 価値総合研究所「消費者(空き家所有者、住み替え意向者)アンケートクロス集計結果の概要(国土交通省「個人住宅の賃貸流通の促進に関する検討会」資料)

図表51の世帯数の増加分について、図表7で用いた社人研の世帯数見通しをもとに延長したのが図表58です。このように、世帯数は2018年にかけて増加幅を縮小し、2018年以降は減少に転じる見通しとなっています。このことは、一つは需要としての住宅着工戸数(=住宅投資)の押し下げ要因として働いてくるものと考えられます。これに加えて、取り壊し戸数や取り壊されずに空き家となる戸数も今後増加していくことが見込まれます。



### （今後の検討の方向性）

住宅投資については、以下のような点が今後の検討ポイントかと考えます。

#### ① 世帯数減少の下での住宅投資見直し

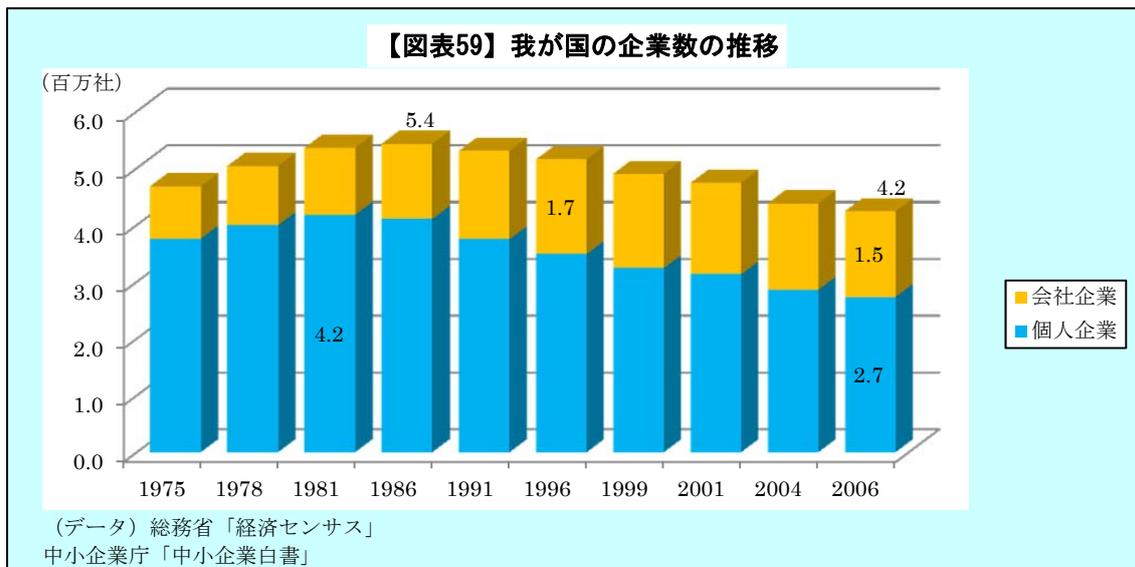
世帯数が2018年以降減少に転じる中で最終需要項目としての住宅投資がどの程度維持されるかについて、考える必要があります。また、住宅投資と表裏をなす取り壊し戸数、空き家戸数がどのようになるかも整理する必要があります。

#### ② 空き家問題の整理

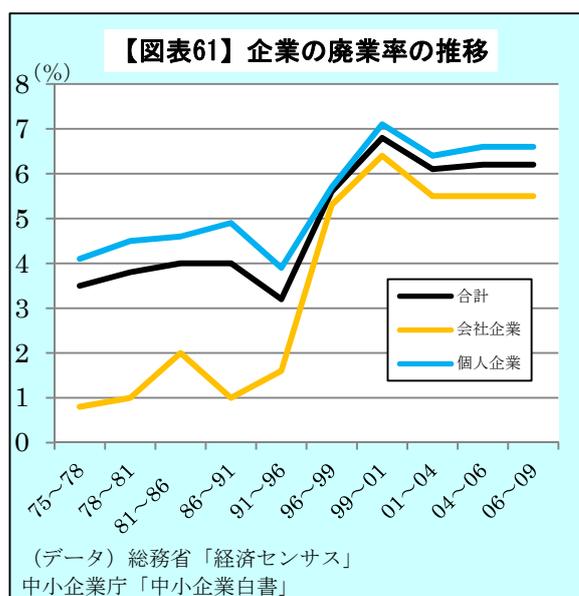
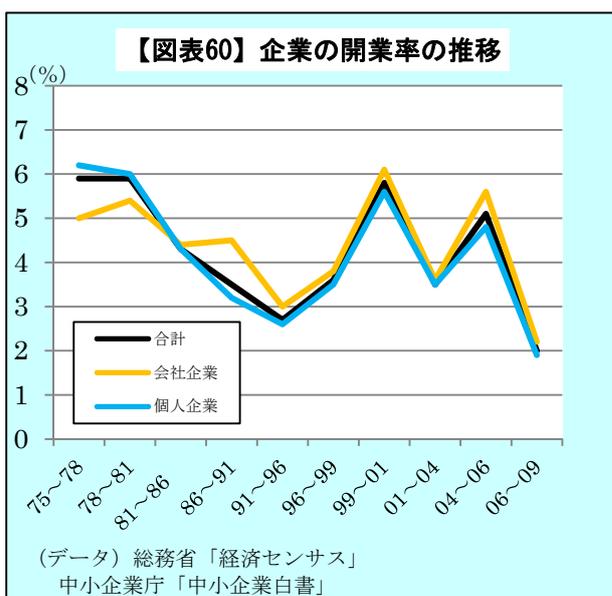
人口減少の問題の一つとして、ストックが遊休化するということが挙げられます。住宅の空き家が増えるということも、そうした現象の一つと考えられます。今後増加が見込まれる空き家問題についても、論点を整理することが必要と考えます。

## 7. 企業活動

次に、企業活動について考えてみます。我が国の企業数がどのように変わっているかについてみたのが図表59です。我が国の企業数は、1986年の540万社をピークに減少に転じており、2006年の企業数は420万社となっています。これを会社企業と個人企業に分けてみると、個人企業は1981年の420万社がピークで2006年はその2/3の270万社となっています。会社企業は、1996年の170万社がピークで、2006年時点では約1割減の150万社となっています。

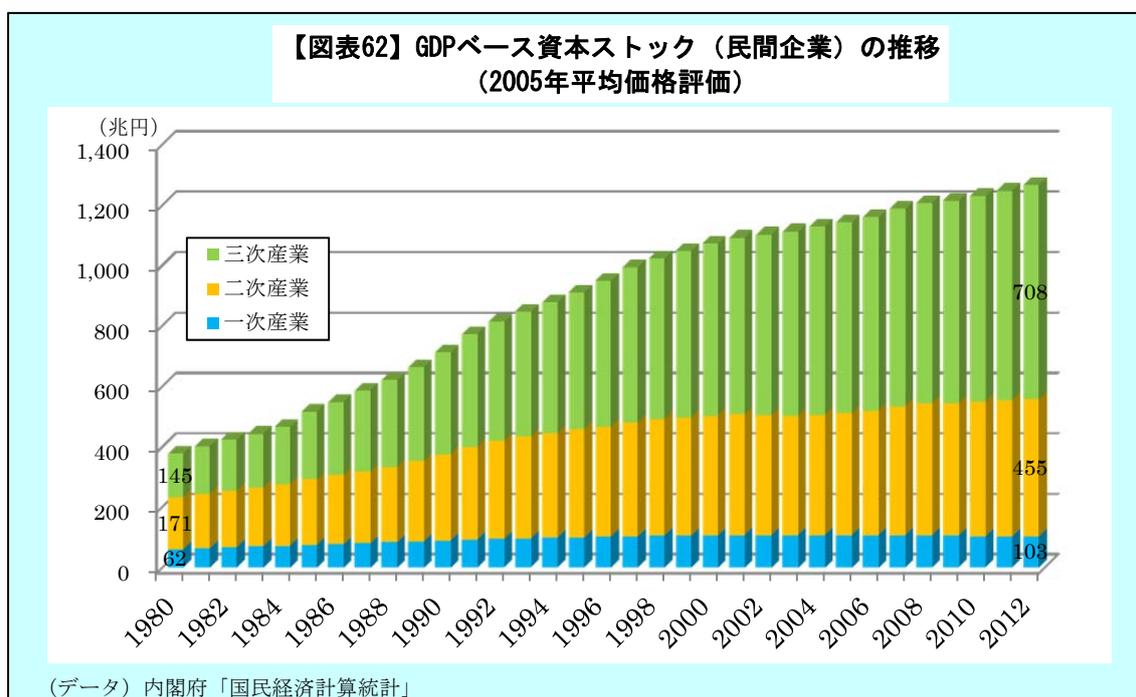


このように我が国企業は1980年代半ばから企業数が減少してきていますが、これを企業の開業と廃業に分けてみたのが、図表60と図表61です。開業率については変動が大きいこともあり傾向的に減少しているかは明確ではありませんが、廃業率については1996年以降高い水準で推移していることがみてとれます。



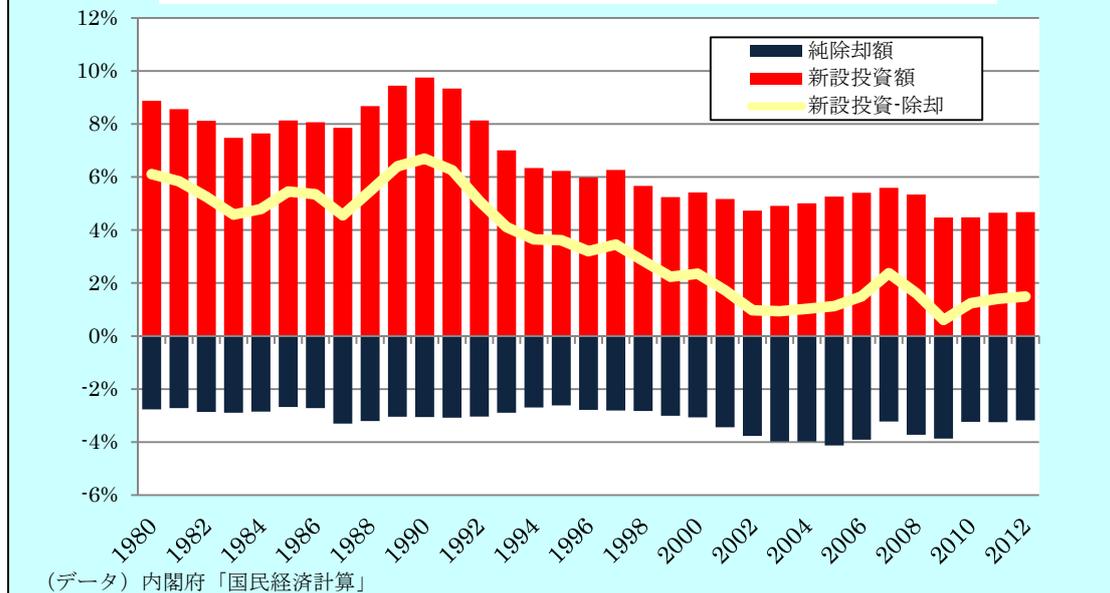
今後、人口減少が進んだ場合、個人企業が後継者難により減少が加速するほか、会社企業についても、売上高が伸び悩む中で買収等による統合が進むなど、廃業率が一段と高まる可能性があると考えられます。その際に、我が国の活力を維持していく観点からは、開業率が低下しないような対応が求められると考えられます。

次に、企業活動が支出する最終需要としての設備投資についてみたいと思います。図表62は、我が国のGDPベースの資本ストック(2005年平均価格評価)の推移をみたものです。このように、我が国の資本ストックは2000年を超えたあたりからストックの増加テンポが緩くなってきているのがみてとれます。これを産業別にみると、第一次産業がほとんど横ばい、第二次産業も伸び悩む中で、第三次産業のウェイトが高まってきていることがみてとれます。



こうした資本ストックの増加額を新設設備投資と除却に分解したのが図表63です。設備投資の多かった1980年代から1990年代初頭までは、設備投資額が資本ストック比8%程度と高い一方で純除却額も2%強と少なかった結果、資本ストックの増加額(=新設投資-純除却)も資本ストック比6%前後の高い水準となっていました。その後は、設備投資水準が同4%近辺まで低下したことに加え純除却額も3~4%へと増大したことから、資本ストックの増加額は1%近辺にまで低下した姿となっています。これは、先ほどの改廃業率の動きと同じ傾向があるといえます。すなわち、企業は、スクラップすべき事業はスクラップしつつ新たな事業への挑戦を続けていると考えられます。これが、我が国経済の活力の源泉となつているとともに、GDPの底支え要因にもなっているといえます。

【図表63】 GDPベース民間設備投資・除却の関係（資本ストック比）  
（2005年平均価格評価）



### （今後の検討の方向性）

企業活動については、以下のような点が今後の検討ポイントかと考えます。

#### ① 人口減少下での企業活動の見通し

人口減少の下で、売上高の頭打ちや個人企業を中心とした後継者不足等から企業の廃業増などが見込まれます。そうした環境の変化を整理し、企業活動がどのように変化していくか、検討したいと思います。

#### ② 雇用、設備投資

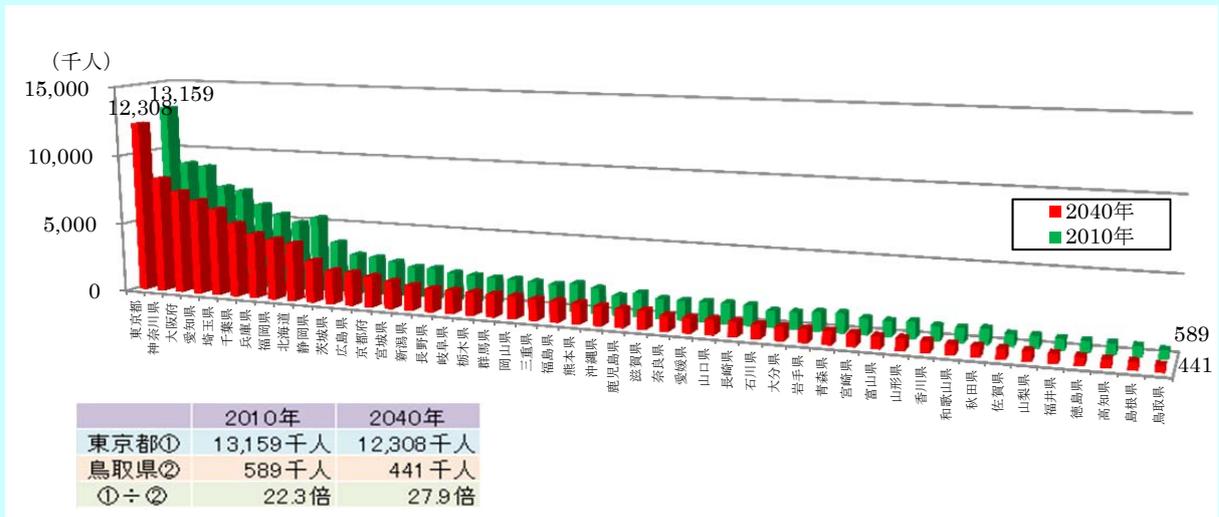
3. でみたように、目先は労働力人口の減少が避け得ません。そうした状況の中での企業の雇用、設備投資がどのようになるかについて考えたいと思います。

## 8. 地域への影響

最後に、人口減少の地域への影響について考えたいと思います。

図表63は、都道府県別の人口規模について2010年の実績と社人研の2040年の見通しを示したものです。左から2040年時点での人口の多い都道府県が並んでいます。このように、2040年時点では最も多い東京都は最も少ない鳥取県の人口の約28倍となっています。すなわち、東京都は鳥取県28個分の大きさになるということです。また、その差は、2010年時点の約22倍から広がっていることもわかります。

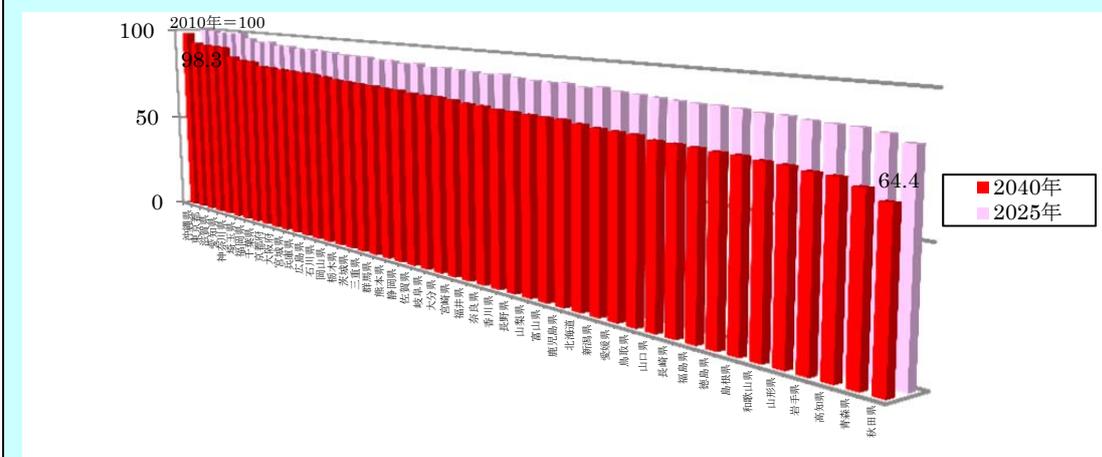
【図表63】 都道府県別人口規模見通し



(データ) 国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

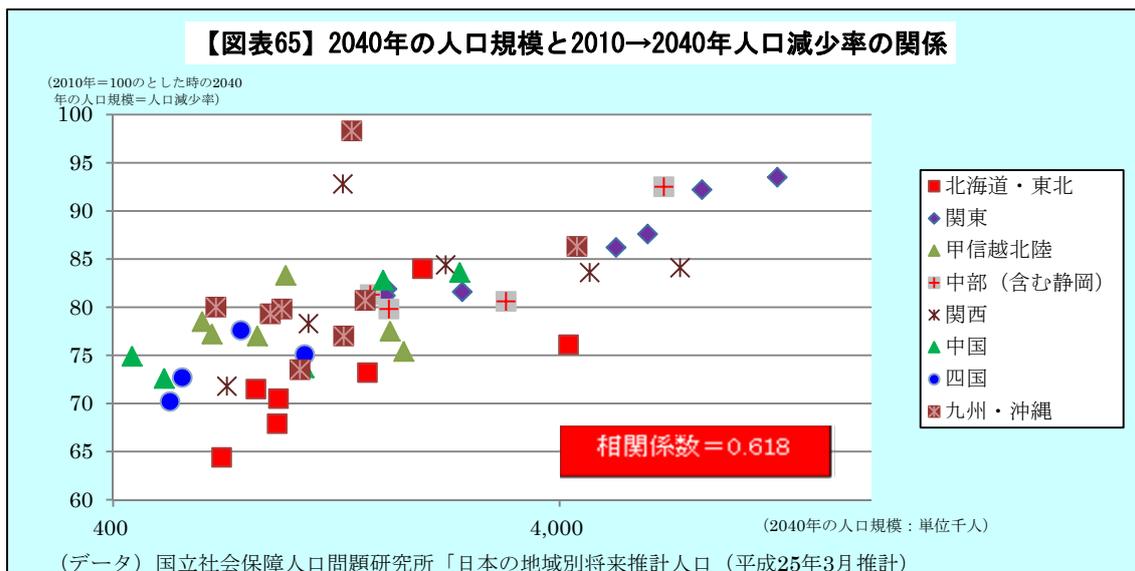
図表64は2010年を100として2025年、2040年の都道府県別の人口見通し(社人研見通し)がどの程度になっているかを示したものです。いわば2025年、2040年にかけての都道府県の人口の減少率を示したものです。

【図表64】 都道府県別人口減少見通し

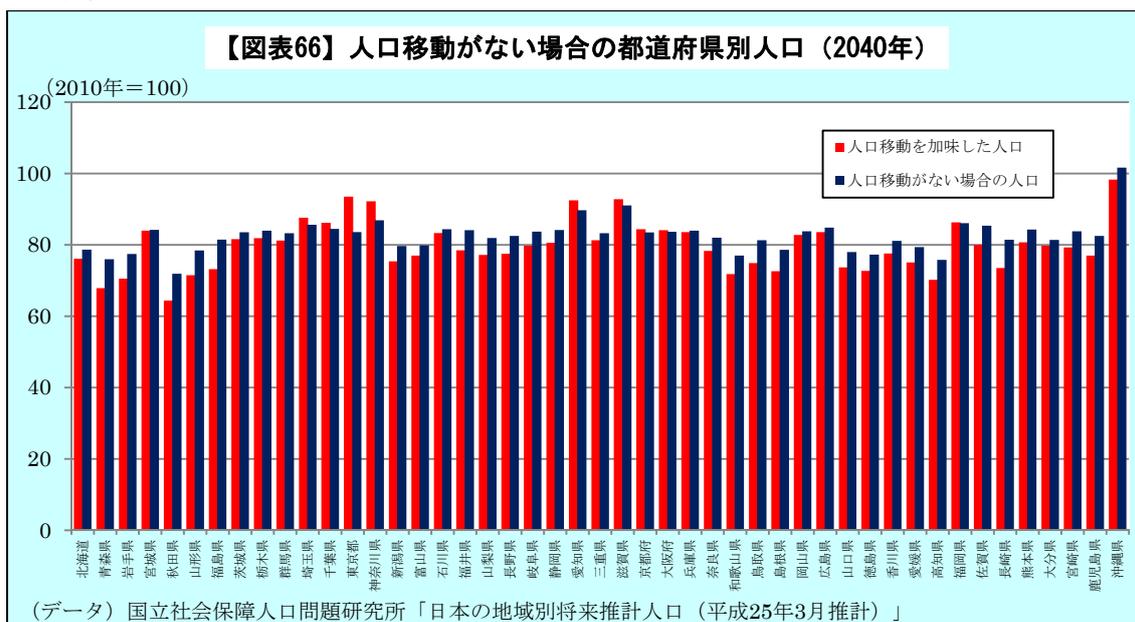


(データ) 国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

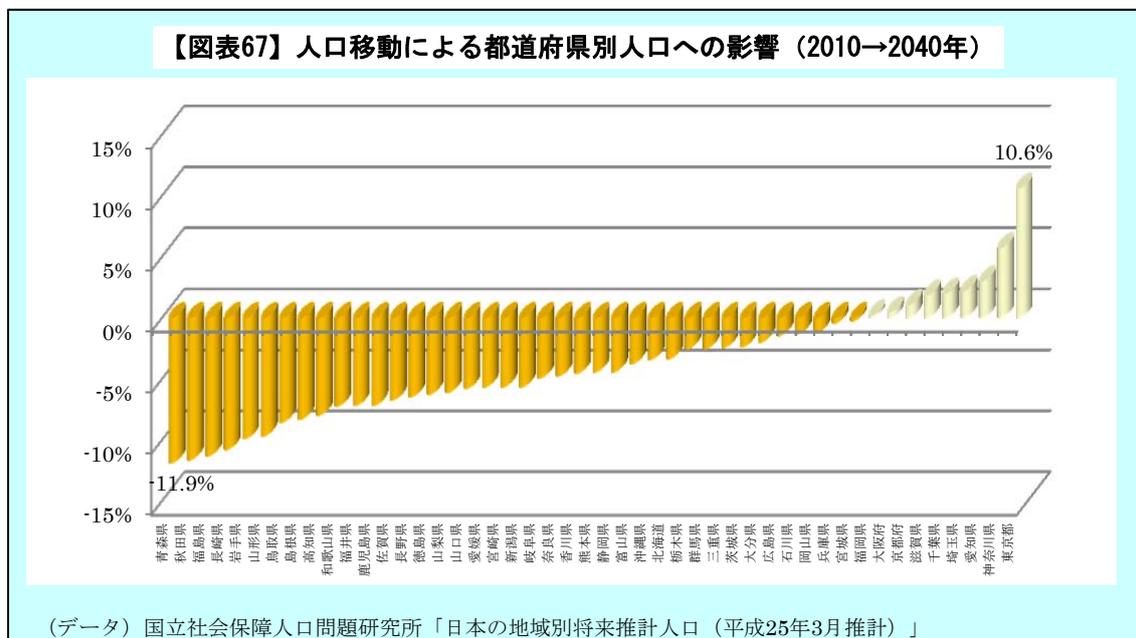
図表64で2040年にかけての人口減少率の多い県を見ると、秋田、青森、高知、岩手など、図表63の人口規模のグラフでも人口規模の少ない県が多いことに気が付きます。図表65は、横軸に2040年時点の人口規模(対数表示)、縦軸に2010年を100とした2040年の人口規模(人口減少率)をプロットしたものです。これをみると、右肩上がり…すなわち2040年時点での人口規模の小さい県ほど人口の減少率も高いということが分かります(相関係数0.618)。



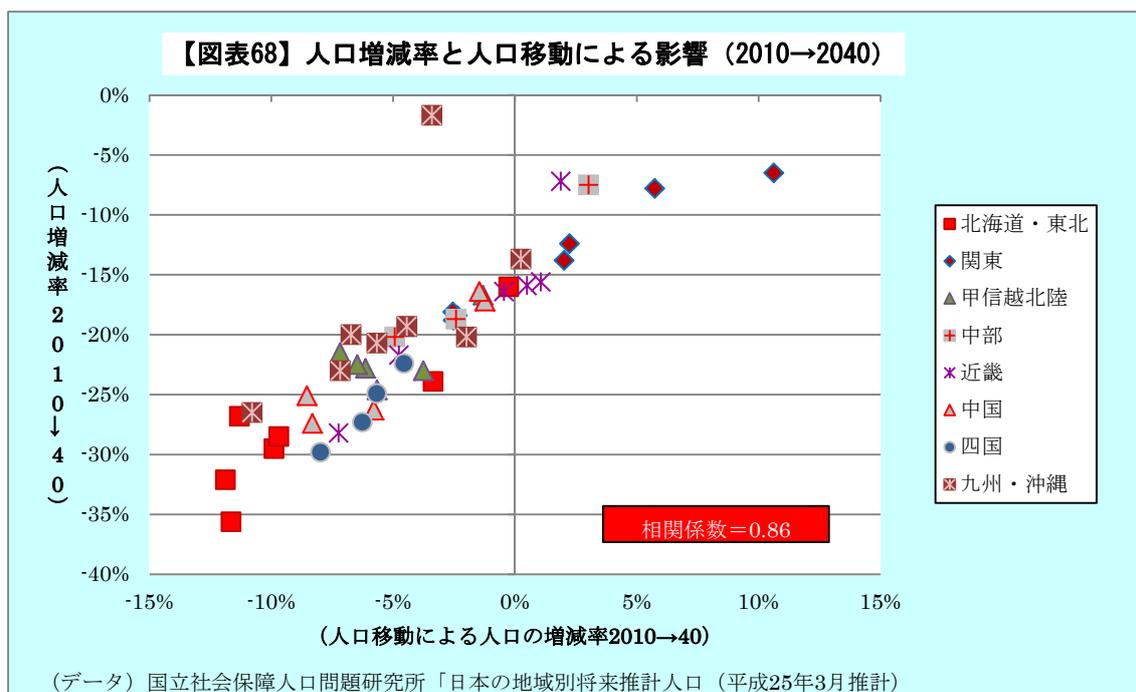
こうした都道府県別の人口減少率の違いには、人口移動も影響しています。図表66は、社人研の見通しですが、2040年時点での都道府県別の人口について、人口移動を加味した人口と人口移動がない場合の人口を示したものです。大都市圏や地方中核県は人口移動を加味した方が多くなり、その他の県は人口移動を加味すると人口が少なくなっていることが分かります。



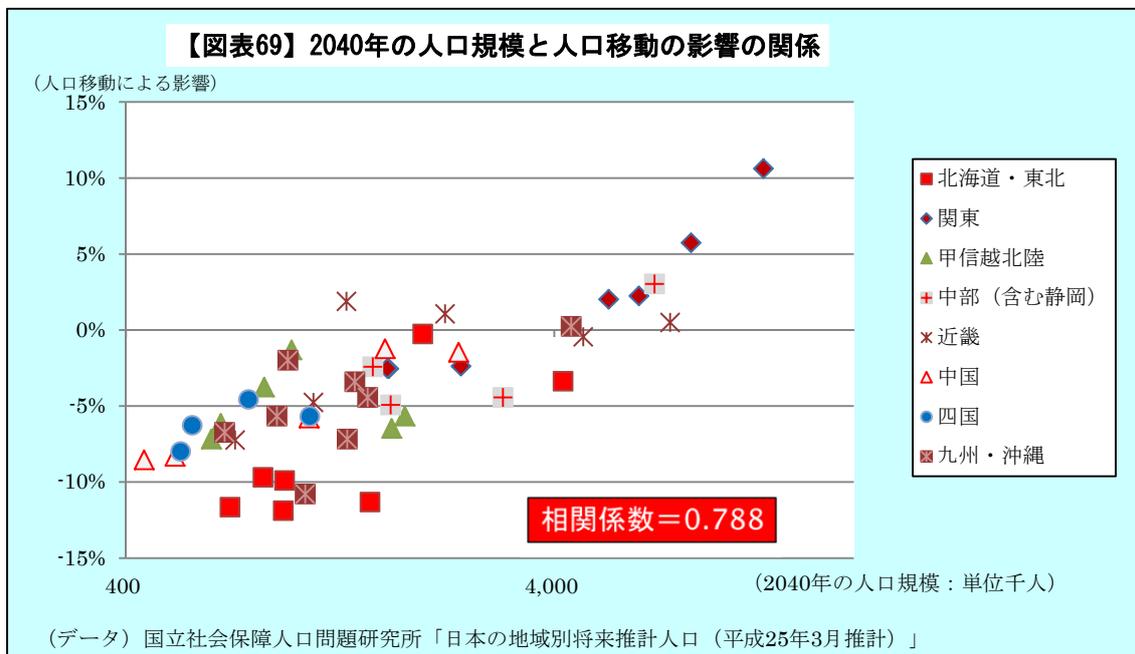
図表67は、2010年から2040年にかけての人口移動による人口への影響をマイナスの影響度の大きい都道府県から並べたグラフです。人口移動により人口が増えるのは東京をはじめ9都府県で、38道県は減少する姿となっています。



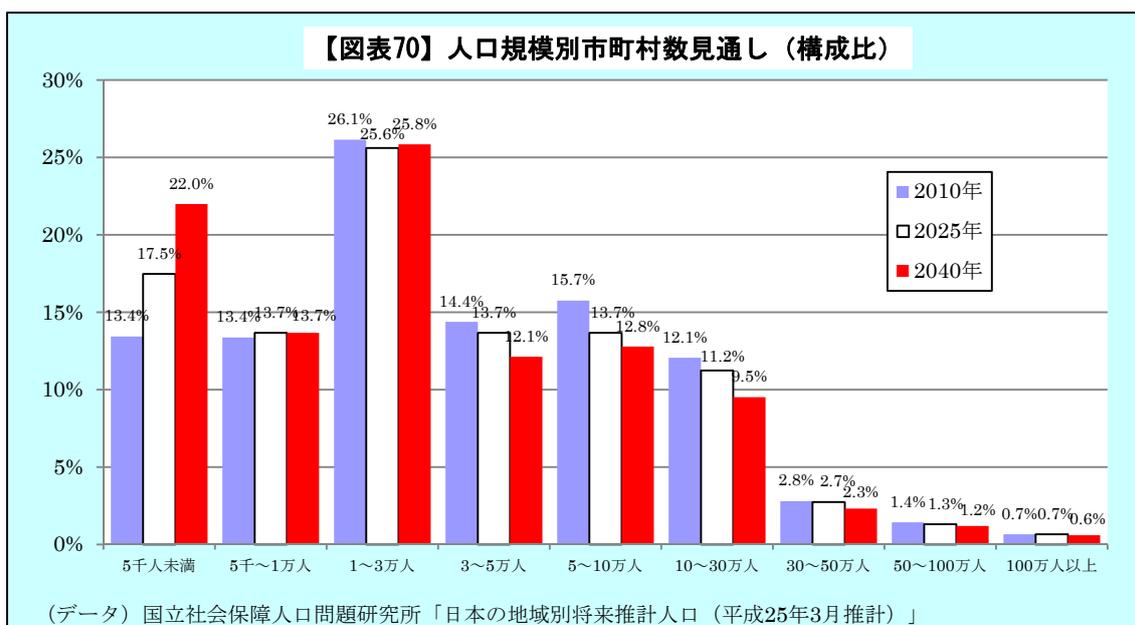
図表67をみると、人口移動による人口へのマイナスの影響の多い県は、図表64での人口減少の多い県とも重なります。そこで人口移動による影響と人口の2040年までの減少率との関係をプロットしたのが図表68です。これをみると人口減少の大きい県は実は人口の流出による面が大きいことがわかります(相関係数 0.86)。



図表68の関係と図表65の関係を重ね合わせたのが図表69です。このように、人口規模の小さい県ほど人口移動による流出の影響が大きく、一方人口規模の多い都道府県は人口流入のメリットを享受しているということが分かります。

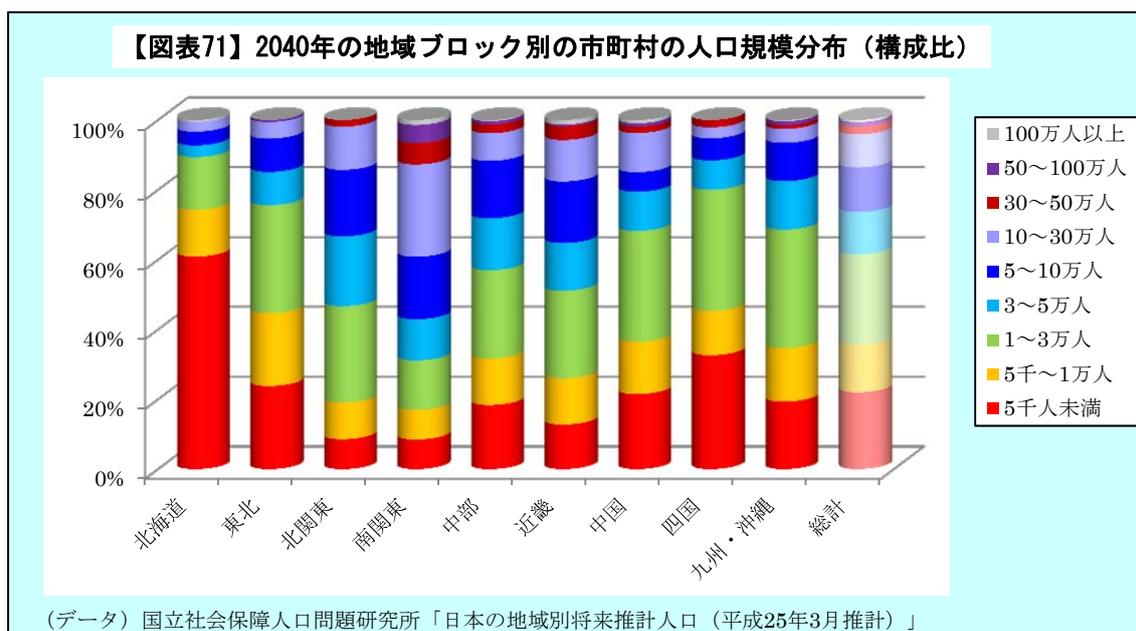


次に、市町村単位での人口の変化についてみてみましょう。図表70は、人口規模別にみた市町村数の割合が2040年にかけてどのようになるかをみたものです。このように、2040年には人口規模が5千人に満たない市町村が2割強にまで増える一方、3万人以上の市町村の割合が小さくなるのが分かります。

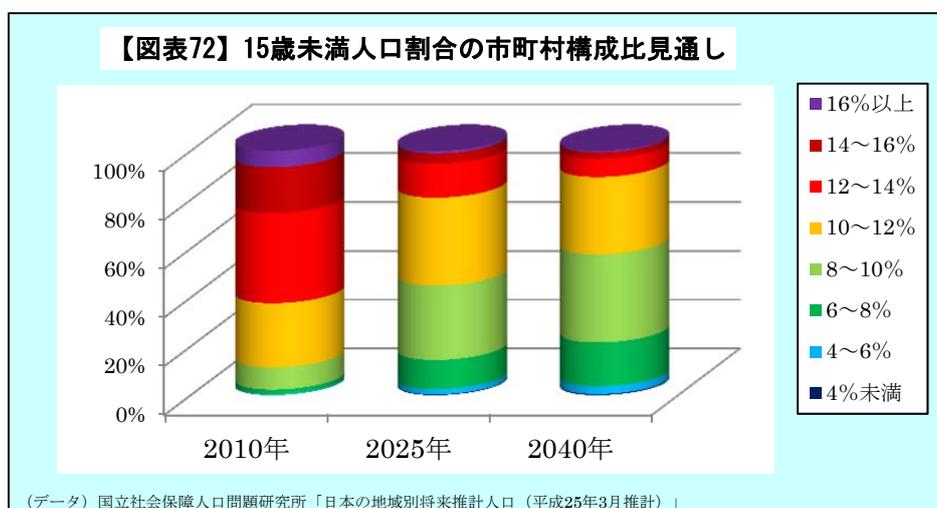


このように、人口規模の小さい市町村が増えることは、行政サービスの質を現状のまま維持するのが難しくなる市町村が増えてくることを示唆しています。こうした市町村の人口規模別分布が地域ブロックごとにどのような姿となっているかをみたのが図表71です。

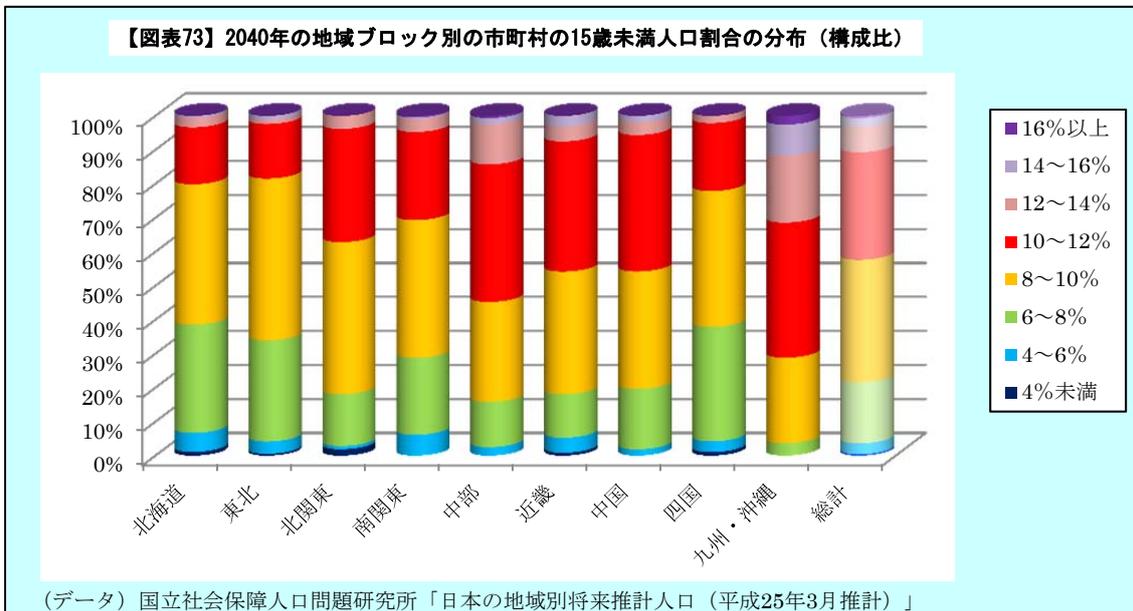
図表71のように、ブロック別に2040年の人口規模別の市町村数の割合をみると、5千人未満の市町村の割合が北海道では6割近くに達することが分かります。また、北海道に次いで四国、東北、中国などが小規模な市町村の割合が高い姿となっています。一方、関東、近畿などではなお規模の大きな市町村が多く残る姿となっています。



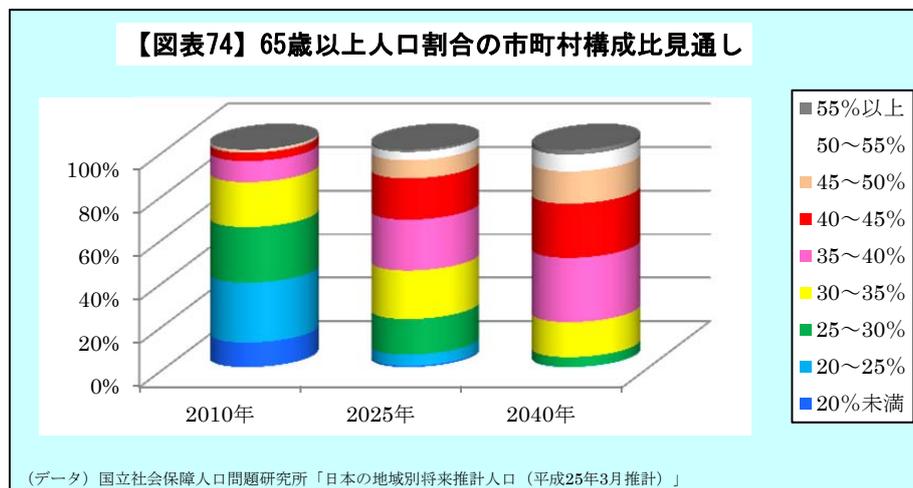
次に、年齢別の人口構成比の市町村分布をみてみましょう。図表72は、社人研による15歳未満の人口割合の市町村分布の見通しです。このように、2010年には15歳未満の人口割合が10%以上の市町村の割合が80%以上あったのが2040年には50%未満にまで低下し、一方で15歳未満の人口割合が10%未満の市町村の割合が高まっています。



図表73は、2040年における15歳未満の人口割合別の市町村割合を地域ブロック別にみたものです。このように、北海道、東北、四国では若者の割合の少ない市町村の割合が高くなる見通しとなっています。

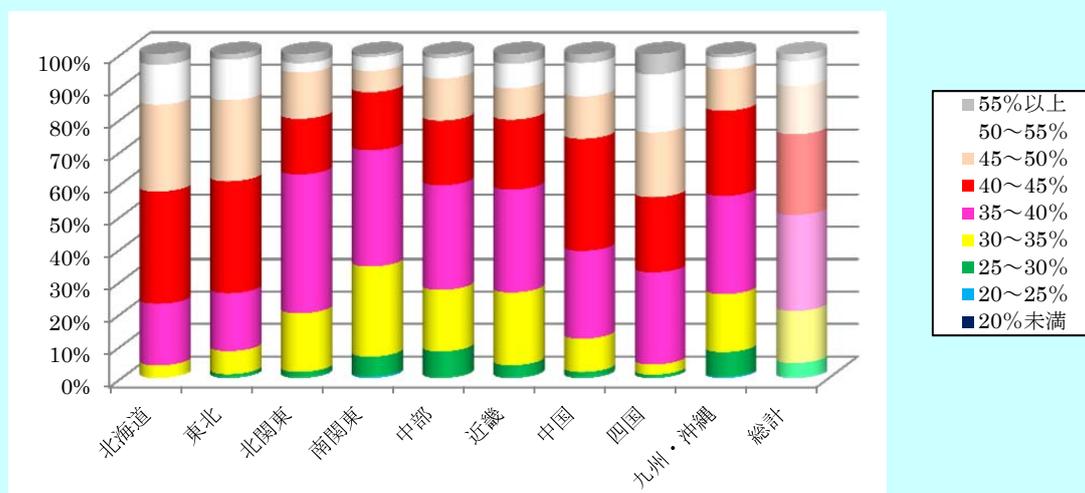


逆に65歳以上の人口割合についてみてみましょう。図表74は、社人研による65歳以上の人口割合の市町村分布の見通しです。このように、65歳以上が30%以上の市町村が2010年には4割程度だったのが2040年ではほとんどの市町村となりますし、2010年にはほとんどなかった、65歳以上が40%以上の市町村も2040年には約半数となります。



図表75は、2040年における65歳以上の人口割合別の市町村割合を地域ブロック別にみたものです。図表73で若者の割合の少ない市町村の割合が高かった北海道、東北、四国では、65歳以上の人口割合の高い市町村が多いという結果になっています。

【図表75】2040年の地域ブロック別の市町村の65歳以上人口割合の分布（構成比）



（データ）国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

図表70と図表74の結果を重ね合わせるとどうなるでしょうか。人口規模の小さな市町村が増え、65歳以上が多い市町村が多くなるということは、面倒を見てもらわなければならない方の割合が高くなる一方で、それを支えるだけの力が市町村からなくなっていくことを示します。また、図表71と図表75を重ね合わせると、そうした傾向は、北海道、東北、四国で相当強く出てくるということになります。

### （今後の検討の方向性）

以上みてきたように、人口の減少は、全国で均質に生じるのではなく、地域によってかなりばらつきをもって出てくるのが分かります。こうした地域について検討を進める必要があります。

#### ① 人口規模が小規模となる市町村のあり方

人口規模が小さくなる市町村をどのようにしていくのか。あるいは、さらにマイクロの問題としては、今でも指摘されている限界集落の問題をどうしていくのか。といった点について、考え方を整理する必要があると思います。

#### ② 人口移動についての整理

図表66から図表69にかけてみたように、地域の人口については、人口の移動も大きく影響しています。こうした人口の移動についても整理していく必要があると思います。

#### ③ 出生率の引き上げた場合の地域の姿

今回の見通しは、社人研の中位推計によるものです。図表1でみたような出生率を2025年までに2.07に引き上げた場合の地域の人口の姿はどのようになるかについても考えてみたいと思います。

以上

**(参考文献)**

内閣府、「平成 20 年度年次経済財政報告」第 1 節

経済産業省、「2005 年版通商白書」第 3 章

(社)日本経済団体連合会、「人口減少に対応した経済社会のあり方」2008 年 10 月

参議院、「特集 人口減少の影響及び対策」2005 年 7 月、経済のプリズム

神津多可思、佐藤嘉子、稲田将一、「わが国の人口動態がマクロ経済に及ぼす影響について」2003 年 9 月、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ